

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月26日

【事業年度】 第91期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社オーバル

【英訳名】 OVAL Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷本 淳

【本店の所在の場所】 東京都新宿区上落合三丁目10番8号

【電話番号】 (03)3360 - 5061

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員管理部門部長 昨間 英之

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区上落合三丁目10番8号

【電話番号】 (03)3360 - 5061

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員管理部門部長 昨間 英之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	14,157,492	9,941,416	11,008,792	12,807,153	11,999,522
経常利益 (千円)	516,886	146,058	613,388	639,672	469,346
当期純利益 (千円)	385,727	13,113	307,157	304,271	226,292
包括利益 (千円)			222,185	630,302	502,680
純資産額 (千円)	10,069,597	10,261,947	10,393,405	10,949,296	11,329,467
総資産額 (千円)	17,623,610	16,904,100	18,100,924	19,176,649	18,737,930
1株当たり純資産額 (円)	474.62	453.91	457.82	479.85	493.42
1株当たり当期純利益金額 (円)	18.28	0.61	13.71	13.58	10.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	56.8	60.2	56.7	56.1	59.0
自己資本利益率 (%)	3.9	0.1	3.0	2.9	2.1
株価収益率 (倍)	7.6	223.0	11.9	12.3	15.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	115,043	701,661	602,982	355,843	636,890
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	485,365	489,464	264,365	37,668	232,626
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	504,554	29,556	10,621	79,834	346,162
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,358,596	1,665,578	2,015,898	2,262,998	2,425,871
従業員数 (人)	585	639	632	656	658

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月		平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高	(千円)	12,191,139	8,610,894	9,761,652	11,042,955	10,358,987
経常利益	(千円)	318,348	61,636	356,712	271,810	207,022
当期純利益 又は当期純損失( )	(千円)	246,382	50,605	190,811	146,510	133,473
資本金	(千円)	2,200,000	2,200,000	2,200,000	2,200,000	2,200,000
発行済株式総数	(千株)	26,180	26,180	26,180	26,180	26,180
純資産額	(千円)	9,251,112	9,298,384	9,341,216	9,693,858	9,749,926
総資産額	(千円)	15,695,380	15,163,024	16,116,352	16,669,048	15,958,215
1株当たり純資産額	(円)	438.43	414.97	416.92	432.67	435.18
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	9.00 (3.00)	4.00 ( )	4.00 ( )	5.00 ( )	5.00 ( )
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額( )	(円)	11.68	2.35	8.52	6.54	5.96
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	58.9	61.3	58.0	58.2	61.1
自己資本利益率	(%)	2.7	0.5	2.0	1.5	1.4
株価収益率	(倍)	11.9		19.1	25.5	26.5
配当性向	(%)	77.1		46.9	76.5	83.9
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人 員〕	(人)	388	387	380 [50]	390 [56]	397 [55]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第87期の1株当たり配当額9円は、創立60周年記念配当3円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、第88期は1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 昭和24年 5月 オーバル機器工業株式会社を設立(東京都品川区東大崎)。
- 昭和26年 4月 東京都新宿区上落合に本社・工場を移転。
- 昭和32年11月 横浜市磯子区に横浜工場新設、12月操業開始。
- 昭和36年 7月 東京地区店頭に株式を公開、同年10月東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 昭和47年 4月 山梨県韮崎市に山梨工場を建設。
- 昭和57年 8月 横浜工場を横浜市金沢区に移転、横浜事業所として操業開始。
- 昭和58年 5月 大韓民国に、合弁会社 OVAL KOREA LIMITEDを設立。
- 昭和58年 8月 オーバルアシスタンス株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和60年 7月 日本エマソン株式会社(米国EMERSON ELECTRIC CO.の子会社)に対し、5,500千株の第三者割当増資を行い、資本金22億円となる。
- 平成 3年10月 シンガポールに、合弁会社 OVAL SINGAPORE PTE.LTD.を設立、平成 5年10月OVAL ASIA PACIFIC PTE.LTD.(現・連結子会社)に社名変更。
- 平成 4年11月 東京都新宿区上落合に本社新社屋完成。
- 平成 4年12月 社名を株式会社オーバル、英文社名をOVAL Corporationに変更。
- 平成 5年 8月 中華民国に、合弁会社 YANG INSTRUTECH CO.,LTD.を設立、平成 8年 6月OVAL TAIWAN CO.,LTD.(現・連結子会社)に社名変更。
- 平成 8年 4月 中華人民共和国に、合弁会社 HEFEI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立。
- 平成10年 6月 中華人民共和国に、合弁会社 SHANGHAI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD.を設立。
- 平成11年 9月 株式会社サンエス・オーバルを存続会社として、山陽オーバルメンテナンス株式会社、千葉オーバル株式会社、エヌケーオーバル株式会社、光和機器販売株式会社を合併し、株式会社オーバルテクノに社名変更。
- 平成14年 9月 オランダに、OVAL EUROPE B.V.(現・連結子会社)を設立。  
日本エマソン株式会社との資本提携を解消するとともに、同社所有の当社の全ての株式(5,953千株)を買取。
- 平成15年 4月 東洋精機株式会社を簡易株式交換により子会社化し、株式会社山梨オーバル(現・連結子会社)に社名変更するとともに山梨工場を閉鎖し新会社に統合する。
- 平成16年 4月 大韓民国に、OVAL GAS ENGINEERING KOREA COMPANYを設立、平成19年 7月韓国の計測機器製造会社であるWOOJIN INC.と共同出資による増資を行いOVAL ENGINEERING INC.(現・連結子会社)に社名変更。
- 平成16年 9月 合弁会社 HEFEI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD.の中国合肥儀表総廠の持分を全て買取り100%子会社化。
- 平成17年 4月 株式会社オーバルテクノを吸収合併。
- 平成17年 8月 中華人民共和国に、HEFEI OVAL INSTRUMENT SALES CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立。
- 平成19年 3月 OVAL KOREA LIMITEDを当社の影響力が相対的に低下したことから持分法適用関連会社から除外。
- 平成21年 3月 合弁会社 株式会社宮崎オーバル(現・連結子会社)を設立。
- 平成22年 7月 中華人民共和国に、合弁会社HEFEI OVAL AUTOMATION CONTROL SYSTEM CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立。

### 3 【事業の内容】

当企業グループは当社、子会社14社及び関連会社3社で構成され、各種流量計、受信器・分析計及び流体制御装置などの計測機器等の製造・販売を主な事業の内容とし、さらに各事業に関連するメンテナンスを行うサービス部門(補修・部品)等の事業活動を展開しております。

なお、当企業グループは、計測機器事業以外の事業の重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。そのためセグメント別の記載に代えて事業部門別で記載しております。

当企業グループの事業に係わる位置付け及び各部門との関連は、次のとおりであります。

センサ部門.....工業用計測機器及び関連機器の製造・販売

<主な関係会社>

(株)山梨オーバル、(株)宮崎オーバル、OVAL TAIWAN CO.,LTD.,  
HEFEI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD., HEFEI OVAL INSTRUMENT SALES CO.,LTD.,  
HEFEI OVAL AUTOMATION CONTROL SYSTEM CO.,LTD., OVAL ENGINEERING INC.,  
OVAL EUROPE B.V.

システム部門.....計装及び制御・管理装置の製造・販売

<主な関係会社>

OVAL ASIA PACIFIC PTE.LTD., OVAL ENGINEERING SDN BHD

サービス部門.....工業用計測機器及び装置に関するメンテナンス業務、流量計の検定業務

<主な関係会社>

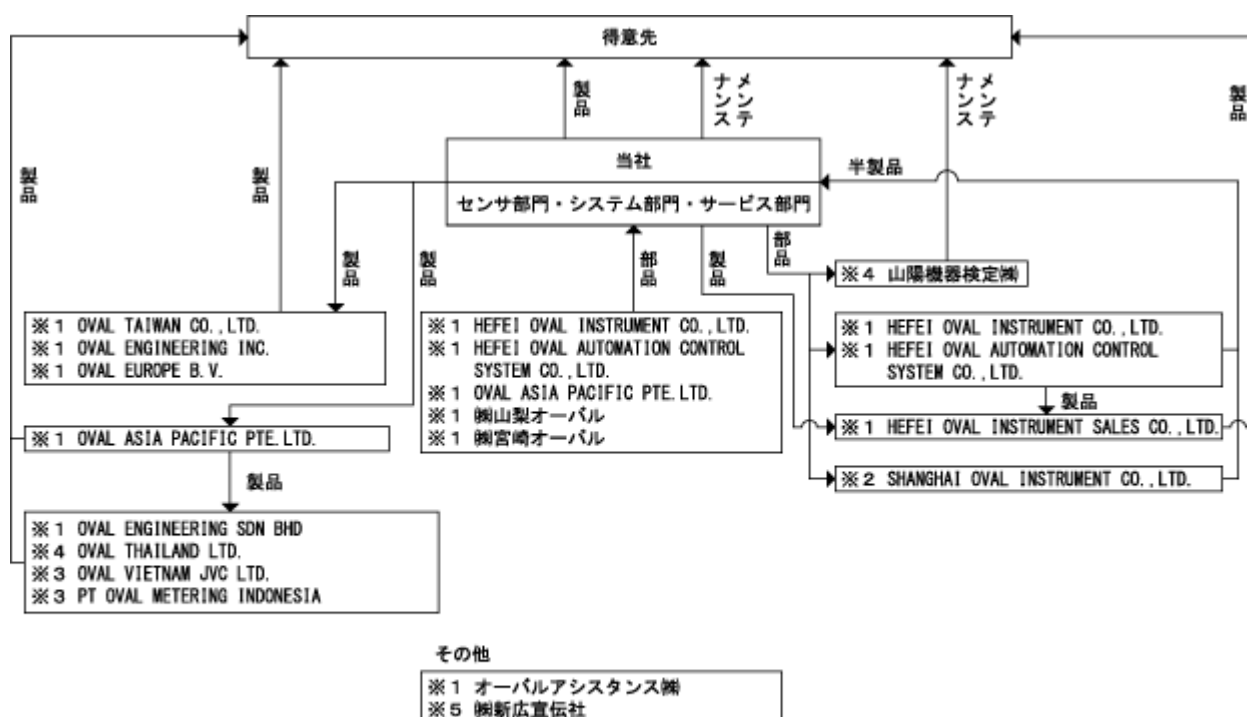
山陽機器検定(株)

その他の部門.....保険代理業務及び不動産賃貸業務

<主な関係会社>

オーバルアシスタンス(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。



※1 連結子会社  
 ※2 非連結子会社  
 ※3 持分法適用非連結子会社  
 ※4 持分法適用関連会社  
 ※5 持分法非適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有・被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
オーバルアシスタンス 株式会社	東京都新宿区	千円 30,000	その他	100.0		当社製品の製造及び事務に 係わる受託業務 当社所有の土地及び建物を 賃借 当社所有の建物を賃借 役員の兼任等 2名
株式会社山梨オーバル (注) 2	山梨県甲府市	千円 80,000	センサ部門	100.0		当社製品の製造及び販売 役員の兼任等 2名
株式会社宮崎オーバル (注) 2	宮崎県都城市	千円 60,000	センサ部門	66.7		当社製品の製造 当社より借入 役員の兼任等 2名
OVAL ASIA PACIFIC PTE.LTD.	シンガポール JURONG市	千SP\$ 600	システム部門	80.0		当社製品の製造及び販売 借入に対する債務保証 役員の兼任等 4名
OVAL TAIWAN CO.,LTD.	中華民国 台北県	千NT\$ 5,000	センサ部門	70.0		当社製品の販売 役員の兼任等 4名
HEFEI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD. (注) 2	中華人民共和国 合肥市	千元 20,620	センサ部門	100.0		当社製品の製造 役員の兼任等 4名
HEFEI OVAL INSTRUMENT SALES CO.,LTD.	中華人民共和国 合肥市	千元 2,433	センサ部門	100.0		当社製品の販売 役員の兼任等 2名
HEFEI OVAL AUTOMATION CONTROL SYSTEM CO.,LTD.	中華人民共和国 合肥市	千元 4,031	センサ部門	60.6		当社製品の製造及び販売 役員の兼任等 3名
OVAL ENGINEERING INC.	大韓民国 京畿道華城市	千W 500,000	センサ部門	60.0		当社製品の販売 当社より借入 役員の兼任等 4名
OVAL EUROPE B.V.	オランダ ROERMOND市	千EUR 280	センサ部門	100.0		当社製品の販売 役員の兼任等 3名
OVAL ENGINEERING SDN BHD (注) 3	マレーシア PETALING JAYA市	千RM 400	システム部門	60.0 (60.0)		当社製品の製造及び販売
(持分法適用非連結子会社)						
PT OVAL METERING INDONESIA (注) 3、4、5	インドネシア JAKARTA市	千IDR 511,500	センサ部門	50.0 (50.0) [50.0]		当社製品の販売
OVAL VIETNAM JVC LTD. (注) 3、5	ベトナム HO CHI MINH市	千VND 3,228,265	センサ部門	49.0 (49.0)		当社製品の販売
(持分法適用関連会社)						
山陽機器検定株式会社	岡山県倉敷市	千円 20,000	サービス部門	40.0		当社製品の検定 役員の兼任等 3名
OVAL THAILAND CO.,LTD. (注) 3	タイ BANGKOK市	千THB 13,270	センサ部門	38.0 (38.0)		当社製品の販売

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の部門の名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4 議決権の所有割合の[ ]内は、緊密な者、同意している者の所有割合で外数であります。

5 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

## 5 【従業員の状況】

当企業グループは、計測機器事業以外の事業の重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。そのためセグメント別の記載に代えて事業部門別で記載しております。

### (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

事業の部門の名称	従業員数(人)
センサ部門	214
システム部門	40
サービス部門	54
その他の部門	36
全社(共通)	314
合計	658

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業の部門に区分できない販売および管理部門に所属している人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
397 (55)	40.66	14.67	5,497,946

事業の部門の名称	従業員数(人)
センサ部門	51 (7)
システム部門	27 (6)
サービス部門	49 (4)
全社(共通)	270 (38)
合計	397 (55)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業の部門に区分できない販売および管理部門に所属している人員数であります。  
3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当企業グループには、労働組合はありません。ただし当社は創業以来、労働組合に代わる従業員団体として「オーバル協助会」があり、徹底した労使協議制を採っております。オーバル協助会(会員数308名)は会員相互の地位向上を図ると共に会員の総意を会社に反映させるため、会社との間に、相互信頼に基づく「協力基本協定」を締結し、さらに「経営協議会規程」を定め、この協議会を通して経営参加を行っております。

なお、これら協定、規程は創業以来会社、協助会において忠実に守られ、今日まで極めて民主的かつ円満に運営されております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、欧州債務問題の動向が大きなりスク要因として残る中、日米欧の中央銀行による相次ぐ大型金融緩和策の実施もあり、欧州発で危機的な状況に陥る可能性は後退し、新しいステージに移行しております。また、中国をはじめ新興国においては減速感が広がりました。

一方、わが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に緩やかな回復基調が見られたものの、世界経済の減速による輸出や国内設備投資の鈍化に加え、欧州危機や日中関係悪化等の影響などから景気の先行きは不透明な状況で推移しました。昨年12月に発足した新政権の金融緩和をはじめとした経済財政運営に対する期待感から円安、株高の流れとなり、景気回復に向けた兆しが見られるようになっております。

このような環境の中で当企業グループは、徹底した経費削減を継続し、当連結会計年度を3年目とする中期経営計画「OVAL PHOENIX PLAN 2015」に掲げた、積極的な研究開発投資、コストダウンの推進、海外システムビジネスの拡大、液化天然ガス(LNG)市場への展開、新市場開拓等の諸戦略を推進してまいりました。

しかしながら、当連結会計年度の受注高および売上高は、前連結会計年度と比べ減少し、業種別、商品別の概況は以下のとおりとなりました。

受注面では円高、震災復興の設備投資が一段落したなどの影響により、電気・輸送機械市場は前連結会計年度比30.6%減、電力・ガス市場は前連結会計年度比22.4%減、化学市場は前連結会計年度比9.0%減、石油市場は前連結会計年度比3.2%減となりました。一方、輸出では引き続き中近東向け等の大口受注により、ほぼ横ばいの前連結会計年度比0.3%増となりました。この結果、全体の受注高は前連結会計年度比11.0%減の11,084百万円となりました。

売上面では、受注動向と連動し電気・輸送機械市場は前連結会計年度比29.3%減、化学市場は前連結会計年度比3.7%減、石油市場は前連結会計年度比28.2%減となりました。一方、電力・ガス市場は前連結会計年度の受注分が寄与して前連結会計年度比41.7%増となりました。また、輸出は前連結会計年度に受注した韓国大手プラントメーカー経由中近東向けの大口案件等の売上があったため、前連結会計年度比58.2%増となりました。この結果、全体の売上高は前連結会計年度比6.3%減の11,999百万円となりました。

利益面につきましては、当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度比40.2%減の336百万円となりました。経常利益は、為替差益が生じましたが、前連結会計年度比26.6%減の469百万円となりました。

当期純利益は前連結会計年度比25.6%減の226百万円となりました。

なお、当企業グループは、計測機器事業以外の事業の重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。そのためセグメント別の記載に代えて事業部門別で記載しております。

事業部門別の業績は、以下のとおりであります。

#### (センサ部門)

国内設備投資の抑制および円高を背景とした海外製品に対する価格競争力低下などにより、受注高は前連結会計年度比14.6%減の6,435百万円、売上高は前連結会計年度比7.8%減の6,769百万円となりました。



(システム部門)

韓国大手プラントメーカー経由中近東向け大口システム案件等の受注がありましたが、昨年の大口受注額には及ばず、受注高は前連結会計年度比9.9%減の2,286百万円となりました。売上高は前連結会計年度に受注した韓国大手プラントメーカー経由中近東向けの大口径案件等の売上があったものの、前連結会計年度比8.5%減の2,843百万円となりました。

(サービス部門)

顧客からの定期点検などメンテナンス要請はほぼ横ばいの状況であり、受注高は前連結会計年度比0.4%減の2,343百万円、売上高は前連結会計年度比1.5%増の2,367百万円となりました。

(その他の部門)

オーバルアシスタンス株式会社における手数料収入・賃貸料収入は、受注高・売上高共に前連結会計年度比24.1%減の19百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ162百万円増加し、2,425百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は636百万円(前連結会計年度は355百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益471百万円、減価償却費310百万円、売上債権の減少額680百万円、たな卸資産の減少額246百万円により資金が増加した一方で、仕入債務の減少額652百万円、未払金の減少額143百万円、法人税等の支払額138百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は232百万円(前連結会計年度は37百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入50百万円により資金が増加した一方で、定期預金の預入による支出85百万円、有形固定資産の取得による支出153百万円、無形固定資産の取得による支出43百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は346百万円(前連結会計年度は79百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入200百万円により資金が増加した一方で、短期借入金の純減少額116百万円、長期借入金返済による支出266百万円、リース債務の返済による支出38百万円、配当金の支払額112百万円により資金が減少したことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当企業グループは、計測機器事業以外の事業の重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。そのためセグメント別の記載に代えて事業部門別で記載しております。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別を示すと、次のとおりであります。

事業の部門の名称	金額(千円)	前期比(%)
センサ部門	7,096,857	8.8
システム部門	2,861,111	46.9
サービス部門	2,469,119	0.7
合計	12,427,088	2.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門別を示すと、次のとおりであります。

事業の部門の名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
センサ部門	6,435,781	14.6	1,337,289	20.0
システム部門	2,286,460	9.9	552,637	50.2
サービス部門	2,343,339	0.4	45,892	34.9
その他の部門	19,233	24.1		
合計	11,084,814	11.0	1,935,819	32.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別を示すと、次のとおりであります。

事業の部門の名称	金額(千円)	前期比(%)
センサ部門	6,769,181	7.8
システム部門	2,843,145	8.5
サービス部門	2,367,962	1.5
その他の部門	19,233	24.1
合計	11,999,522	6.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当企業グループでは、中期経営計画「OVAL PHOENIX PLAN 2015」の遂行にあたり、次の課題を認識し、その克服に継続的に取り組んでまいります。

売上の拡大、営業利益の確保

(センサビジネス)

- ・震災復興にも関わる、原子力発電から火力発電への転換事業、天然ガス転換による大型LNG基地およびガス幹線ライン関連事業への協力
- ・世界の水市場へ、グローバルな展開
- ・地球温暖化対策推進に向け、省エネルギー事業への協力
- ・高精度質量流量計(超高压、高温用)、新型渦流量計の早期リリース

(システムビジネス)

- ・中近東向け「石油取引系プロジェクト」の継続受注
- ・中国各省計量科学院向けに空気および油系校正設備の展開を拡大など世界市場をターゲットとした展開

(校正ビジネス)

信頼性のある計測の国家計量標準へのトレーサビリティを確保することで、さまざまな試験・校正結果を根幹から支えるという重要な役割を担っております。

- ・計量法校正事業者(Japan Calibration Service System)として校正事業の拡大  
コストダウンの推進

製造方法のBCP(Best Cost Produce)戦略、購買・調達の本C(Best Cost Location)戦略を推進  
製品開発の生産性と品質の向上

PLM(Product Lifecycle Management)を導入、コンカレントエンジニアリングを推進し製品品質の向上と開発期間の短縮

#### 4 【事業等のリスク】

当企業グループを取り巻くリスク要因は、為替相場の変動リスクをはじめ様々なリスクがありますが、有価証券報告書に記載した事業の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成25年6月26日)現在において当企業グループが判断したものです。

##### (1) 経済状況

当企業グループの業績は、景気変動の影響を受ける傾向にあります。景気変動に伴う顧客の設備投資額の減少や経費削減は、当企業グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 為替相場の変動

当企業グループは外貨建取引を行っているため、ヘッジ方針に従って為替相場の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしておりますが、為替相場の変動による影響をすべて回避するものではなく、大きな為替相場の変動があった場合には、当企業グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 新製品開発力

エレクトロニクスの進展に係る製品について、急速な技術の変化や顧客ニーズの変化を特徴としております。当企業グループでは、品質・価格・納期で競争優位性を維持できるように、また、市場を先取りした機能を提案できるよう顧客ニーズの把握により新製品の開発に努めております。しかし技術の変化や顧客ニーズの変化に適切に対応できなかった場合や、新製品の開発に要する期間が長期化した場合には、成長性や収益性を低下させ当企業グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 価格競争

当企業グループは事業を展開する多くの市場において、同種の製品を供給する競合会社が存在し厳しい価格競争を迫られております。そのため、競合において常に有利な価格決定を行なうことは困難な状況にあります。

当企業グループは高品質な商品を市場へ投入できるリーディングカンパニーと自負しておりますが、価格において常に競争優位を維持できる保証はなく、製品・サービスが厳しい価格競争にさらされ当企業グループの収益と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 国際的活動および海外進出に潜在するリスク

当企業グループでは、中国をはじめとするアジア地域、中近東、欧州等、海外への事業展開を積極的に展開しております。海外の事業展開では、法律や税制上の諸規制の変更、未整備な社会制度・社会基盤、その他の経済的、社会的、政治的な事情等に起因する障害など顕在化するリスクが内在し、これらの問題が発生した場合、海外における事業展開に支障をきたし当企業グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 人材の確保や育成

当企業グループの将来と成長は有能な人材に大きく依存するため、新たな人材の確保と育成は当企業グループには不可欠な要素であります。人材の確保と育成ができなかった場合には、当企業グループの将来の成長、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、最新技術・ノウハウを持つ有能な人材の採用や既存従業員の再研修には、採用や研修のコストと人件費を押し上げる可能性があります。これらのコストの増加は当企業グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産保護の限界

当企業グループは競争優位性を維持できるよう、差別化された技術とノウハウを蓄積し知的財産の保護に努めております。しかし当企業グループの保有する当該権利が第三者に侵害された場合や、当企業グループが第三者の保有する当該権利を侵害したとされる場合において、訴訟となり、当企業グループの知的財産が権利として認められない可能性もあります。こうした知的財産の保護が大きく損なわれた場合には、当企業グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製品の欠陥

当企業グループは日本国内、及び事業展開する各国に認められた品質管理基準に従って各種の製品を製造しておりますが、将来にわたり全ての製品に欠陥が無く、製造物責任賠償請求およびリコールが発生しないという保証はありません。当企業グループは製造物責任賠償請求について保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額全てを賄えるという保証はありません。従って、製品の欠陥が当企業グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 公的規制

当企業グループは日本国内のみならず、事業展開する各国において、事業・投資の許認可、国家安全保障による輸出制限、独占禁止、通商、為替、租税、特許、環境等、さまざまな公的規制を受けております。これらの公的規制の遵守に努めておりますが、将来、コストの増加につながるような公的規制や事業の継続に影響をおよぼす公的規制が課せられた場合は当企業グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害や停電等による影響

大規模な地震や風水災害など自然災害により当企業グループの生産能力や業務処理能力が停滞する可能性があり、また、直接的な被害が無くともインフラ復旧の遅れや電力使用制限などにより事業活動が停滞する可能性があります。また、情報システムについてセキュリティの高度化などデータの保護に努めておりますが、災害など外的要因や人為的要因などにより情報システムに障害が生じた場合当企業グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 退職給付債務

当企業グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。前提条件が変更された場合や実際の結果が前提条件と異なる場合、その差異は連結財務諸表上の退職給付債務に影響を及ぼします。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 借地権付建物売買契約

当社所有の土地の一部に借地権を設定し、その対価を基に共同ビルを建設する契約を平成3年4月12日締結いたしました。

契約会社	:	日本生命保険相互会社
土地面積	:	1,801.29㎡
借地権対象割合	:	上記土地の2分の1
借地権の契約期間	:	建物竣工後満30年
建物の所有形態	:	共有(持分50%)

### (2) 業務・資本提携契約

平成21年11月16日東京計器株式会社との間に、業務及び資本提携契約を締結しております。

## 6 【研究開発活動】

研究開発は、次世代製品を担う基礎研究とリニューアル及び既製品の応用展開を推進する応用及び改良開発とを融合化して将来を見据えた総合研究開発を行い、また、認定事業に即した第2標準流量計の開発も行っております。また、知的財産についても、国内、海外において戦略的に権利化を行っております。

またさらに当連結会計年度より研究開発期間の短縮・効率化、新製品の早期リリースを図るために、PLM(Product Lifecycle Management)を導入し運用を開始しております。

前連結会計年度以降の成果は、以下のとおりであります。

なお、当企業グループは、計測機器事業以外の事業の重要性が乏しいことから、セグメント別の記載を省略しております。また、研究開発活動は、計測機器事業全体に関連し、その成果を各部門で共有しているため、部門別にも記載しておりません。

- \* 電磁流量計のリニューアルの完了
- \* 液体用超高圧コリオリ流量計の開発完了
- \* 大口径熱式流量計の開発完了
- \* 電気計測器(SU・EL)のリニューアル(第二次)の完了
- \* STmassのリニューアル(第一次)
- \* 高温用コリオリ流量計(第二次)の開発
- \* 大口径コリオリ流量計の(第一次)の開発
- \* 通信機能付コリオリ流量計変換器(第三次)及び(第四次)の開発
- \* スクリュー式容積流量計(第一次)、(第二次)及び(第三次)の開発
- \* 極微小サーボ型流量計(第三次)及び(第四次)の開発
- \* 液体用超音波流量計(第一次)の開発
- \* デジタル式渦流量計変換器(第一次)及び(第二次)の開発
- \* 圧力補正付デルタ流量計(防爆)の開発
- \* 渦流量計用新センサの開発
- \* 次期流量演算器(EL4000シリーズ)の開発
- \* LinkTopのリニューアル
- \* 産学共同研究による流量標準器の実現
- \* 主力製品(オーバル流量計、コリオリ流量計、渦流量計、超音波流量計)の防爆取得
- \* 各種海外規格の調査、対応
- \* 特許及び商標・意匠取得による権利保護、戦略商品の海外特許取得

翌連結会計年度以降の取組みについては、当連結会計年度継続テーマを含め、以下のとおりであります。

- \* STmassのリニューアル(第二次)
- \* 高温用コリオリ流量計(第二次)の開発
- \* 大口径コリオリ流量計の(第一次)及び(第二次)の開発
- \* 高圧コリオリ流量計(第二次)の開発
- \* 通信機能付コリオリ流量計変換器(第三次)及び(第四次)の開発
- \* 次期コリオリ変換器の開発
- \* スクリュー式容積流量計(第一次)、(第二次)及び(第三次)の開発
- \* 極微小サーボ型流量計(第三次)及び(第四次)の開発
- \* 液体用超音波流量計(第一次)の開発

- \* デジタル式渦流量計変換器(第一次)及び(第二次)の開発
- \* 圧力補正付デルタ流量計(防爆)の開発
- \* 渦流量計用新センサの開発
- \* 次期流量演算器(EL4000シリーズ)の開発
- \* LinkTopのリニューアル
- \* 産学共同研究による流量標準器の実現
- \* 主力製品(オーバル流量計、コリオリ流量計、渦流量計、超音波流量計)の防爆取得
- \* 各種海外規格の調査、対応
- \* 特許及び商標・意匠取得による権利保護、戦略商品の海外特許取得

なお、当連結会計年度における研究開発費は734百万円であります。



## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成25年6月26日)現在において当企業グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5.3%減少し、9,584百万円となりました。これは主として、現金及び預金が206百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が476百万円、商品及び製品が57百万円、仕掛品が85百万円、原材料及び貯蔵品が87百万円、繰延税金資産が40百万円減少したことによるものであります。

#### (固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%増加し、9,153百万円となりました。これは主として、有形固定資産の建物及び構築物が31百万円減少したものの、無形固定資産のリース資産が32百万円、無形固定資産のその他が39百万円、投資有価証券が37百万円、保険積立金が32百万円増加したことによるものであります。

#### (流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて19.1%減少し、3,523百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が586百万円、その他が275百万円減少したことによるものであります。

#### (固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ0.3%増加し、3,885百万円となりました。これは主として、長期借入金が68百万円減少したものの、リース債務が19百万円、繰延税金負債が10百万円、退職給付引金が49百万円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3.5%増加し、11,329百万円となりました。これは主として、利益剰余金が114百万円、その他有価証券評価差額金が33百万円、為替換算調整勘定が155百万円、少数株主持分が76百万円増加したことによるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ162百万円増加し、2,425百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は636百万円(前連結会計年度は355百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益471百万円、減価償却費310百万円、売上債権の減少額680百万円、たな卸資産の減少額246百万円により資金が増加した一方で、仕入債務の減少額652百万円、未払金の減少額143百万円、法人税等の支払額138百万円により資金が減少したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は232百万円(前連結会計年度は37百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入50百万円により資金が増加した一方で、定期預金の預入による支出85百万円、有形固定資産の取得による支出153百万円、無形固定資産の取得による支出43百万円により資金が減少したことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は346百万円(前連結会計年度は79百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入200百万円により資金が増加した一方で、短期借入金の純減少額116百万円、長期借入金返済による支出266百万円、リース債務の返済による支出38百万円、配当金の支払額112百万円により資金が減少したことによるものであります。

### (3) 経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ807百万円減少(前連結会計年度比6.3%減)し11,999百万円となりました。これは、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」に記載のとおり、電力・ガス市場で増加したものの、電気・輸送機械、化学、石油の各市場で減少となりセンサ部門の売上が572百万円減少、韓国大手プラントメーカー経由中近東向け大口受注の売上があったものの、全体的に伸び悩みシステム部門の売上が263百万円減少となった一方、顧客からの定期点検などメンテナンス要請はほぼ横ばいの状況であったものの、サービス部門の売上が34百万円増加したことなどによるものであります。

#### (売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は前連結会計年度に比べ217百万円減少(前連結会計年度比5.2%減)し3,971百万円となり、売上総利益率は前連結会計年度の32.7%から33.1%となりました。これは主に、売上の減少があったものの、原価低減の努力によるものであります。

#### (販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ8百万円増加(前連結会計年度比0.2%増)し3,634百万円となりました。これは主に、研究開発費が18百万円増加したことによるものであります。

#### (営業利益)

当連結会計年度の営業利益は前連結会計年度に比べ226百万円減少(前連結会計年度比40.2%減)し336百万円となりました。これは主に売上の減少と研究開発費の増加によるものであります。

#### (経常利益)

当連結会計年度の経常利益は前連結会計年度に比べ170百万円減少(前連結会計年度比26.6%減)し469百万円となりました。営業外収益は162百万円(前連結会計年度は138百万円)であり、主な内容は、受取配当金21百万円(前連結会計年度は39百万円)、受取賃貸料15百万円(前連結会計年度は24百万円)、為替差益48百万円(前連結会計年度は為替差損27百万円)、保険返戻金34百万円(前連結会計年度は36百万円)であります。営業外費用は29百万円(前連結会計年度は62百万円)であり、主な内容は、支払利息24百万円(前連結会計年度は29百万円)であります。

#### (特別損益)

当連結会計年度の特別利益は4百万円、特別損失は3百万円(前連結会計年度は28百万円)であります。

#### (当期純利益)

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ140百万円減少(前連結会計年度比22.9%減)し471百万円となりました。また、税効果会計適用後の法人税等負担額は前連結会計年度に比べ62百万円減少(前連結会計年度比25.0%減)し188百万円、少数株主利益は前連結会計年度とほぼ同額の56百万円となりました。その結果、当連結会計年度の当期純利益は前連結会計年度に比べ77百万円減少(前連結会計年度比25.6%減)し226百万円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等につきましては、提出会社の横浜事業所における生産・検査設備の保守や更新投資を中心に263百万円実施いたしました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当企業グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地(面 積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
横浜事業所 (横浜市金沢区)	センサ部門 システム部門 サービス部門	流量計 製造設備	154,963	201,813	4,511,000 (33.0)	32,713	32,189	4,932,679	223
本社 (東京都新宿区) (注)3	全社的管理業務 販売業務	その他 設備	603,810	1,090	658,507 (1.8)	4,500	1,984	1,269,893	99

##### (2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	所在地	事業の部門の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地(面 積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)山梨 オーバル	山梨県甲府市	センサ部門	流量計 製造設備	97,464	16,417	85,274 (5.8)	40,615	3,074	242,846	35
(株)宮崎 オーバル	宮崎県都城市	センサ部門	流量計 製造設備	3,780	4,116	( )	11,833	60	19,791	32

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	所在地	事業の部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地(面 積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
OVAL ASIA PACIFIC PTE.LTD.	シンガポ ール(JURONG 市)	システム部 門	その他 設備	108,454	11,367	( )		1,558	121,380	23
OVAL TAIWAN CO.,LTD.	中華民国 (台北県)	センサ部 門	その他 設備	43,677	947	10,863 (0.0)		72	55,560	8
HEFEI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 (合肥市)	センサ部 門	流量計 製造設 備	196,956	137,944	( )		24,251	359,152	73
HEFEI OVAL INSTRUMENT SALES CO.,LTD.	中華人民 共和国 (合肥市)	センサ部 門	その他 設備		4,126	( )		788	4,915	10
HEFEI OVAL AUTOMATION CONTROL SYSTEM CO.,LTD	中華人民 共和国 (合肥市)	センサ部 門	流量計 製造設 備		11,147	( )		52	11,199	14
OVAL ENGINEERING INC.	大韓民国 (京畿道 華城市)	センサ部 門	その他 設備		1,627	( )		3,314	4,941	22
OVAL EUROPE B.V.	オランダ (ROERMOND 市)	センサ部 門	その他 設備			( )		314	314	3
OVAL ENGINEERING SDN BHD	マレーシア (PETALING JAYA市)	システム部 門	その他 設備	22	239	( )		216	478	5

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は13,844千円であります。

4 国内子会社及び在外子会社の数値は連結決算数値であります。

5 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の部門 の名称	設備の内容	年間リース料	リース契約残高
横浜事業所 (横浜市金沢区)	センサ部門 システム部門 サービス部門	工具、器具 及び備品他	16,446千円	37,213千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,180,000	26,180,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 100株でありま す。
計	26,180,000	26,180,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年7月31日		26,180		2,200,000	1,472,177	550,000

(注) 平成14年6月27日開催の定時株主総会で決議された資本準備金の減少については「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)及びその適用指針(企業会計基準適用指針第2号)に基づき、資本準備金より1,472,177千円取崩し、その他資本剰余金へ組入れております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	18	55	9	1	2,982	3,075	
所有株式数(単元)		45,892	1,989	41,812	456	1	171,547	261,697	10,300
所有株式数の割合(%)		17.54	0.76	15.98	0.17	0.00	65.55	100.00	

(注) 自己株式 3,775,557株は「個人その他」に37,755単元及び「単元未満株式の状況」に57株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2の1の1 (東京都中央区晴海1の8の12)	1,900	7.25
東京計器株式会社	東京都大田区南蒲田2の16の46	1,309	5.00
轟産業株式会社	福井県福井市毛矢3の2の4	1,071	4.09
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1の6の6	864	3.30
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町2の9の32	512	1.95
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1の3の3 (東京都中央区晴海1の8の12)	450	1.71
株式会社損害保険ジャパン (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都新宿区西新宿1の26の1 (東京都中央区晴海1の8の12)	422	1.61
加島 淳一郎	神奈川県藤沢市	355	1.35
公益財団法人井上育英会	東京都千代田区平河町1の4の12	300	1.14
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1の4の5 (東京都港区浜松町2の11の3)	257	0.98
計		7,441	28.42

(注) 1 所有株式数及びその割合の表示は単元未満を切り捨てて表示しております。

2 当社は3,775千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合14.42%)の普通株式を自己株式として所有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,775,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,394,200	223,942	
単元未満株式	普通株式 10,300		
発行済株式総数	26,180,000		
総株主の議決権		223,942	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オーバル	東京都新宿区上落合 3の10の8	3,775,500		3,775,500	14.42
計		3,775,500		3,775,500	14.42

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	127	16
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,775,557		3,775,557	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含まれておりません。



### 3 【配当政策】

当社は株主の皆様への利益還元を継続して行なうことを経営の重要課題の一つと認識しております。配当につきましては、最も重視すべき株主の皆様に対する利益還元であると認識し、会社の経営基盤の確保と将来の事業展開に備えた財務体質の充実を総合的に勘案し決定する事を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としており、これら剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当期の利益配当金につきましては、中間配当金を無配とさせていただきますが、期末配当金につきましては、1株につき5円とし、1株当たり年間配当で5円としております。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開への備えと、研究開発費用など有効に活用していく方針です。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月26日 定時株主総会決議	112,022	5.0

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	247	175	200	178	172
最低(円)	135	111	98	123	129

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部における相場であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	139	135	148	154	160	172
最低(円)	130	130	135	146	149	155

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部における相場であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	監査室・経営企画室担当	谷本 淳	昭和32年4月7日生	昭和57年3月 当社入社 平成14年4月 当社技術部門部長 平成14年6月 当社執行役員技術部門部長 平成15年3月 当社執行役員技術本部副本部長、技術部門部長 平成16年6月 当社取締役兼執行役員技術本部長 平成17年3月 当社取締役兼執行役員技術本部長、技術部門部長、中国事業本部付 平成20年4月 当社取締役兼執行役員技術本部長、商品企画部門部長 平成21年10月 当社取締役兼執行役員商品企画部担当、NFSエンジニアリング本部長、新事業推進部門部長、システム開発部門部長 平成22年4月 当社取締役兼執行役員経営企画室管掌、商品企画部担当、新事業推進部門部長 平成23年6月 当社代表取締役社長技術本部管掌、商品企画部・新事業推進部担当 平成23年10月 当社代表取締役社長経営企画室管掌、監査室担当 平成24年6月 当社代表取締役社長監査室・経営企画室担当(現任)	(注)3	78,000
取締役	常務執行役員品質保証部・サービス部・システムエンジニアリング部・研究開発部・技術部・生産技術部担当 中国事業推進室長	奥野 保	昭和24年1月2日生	昭和46年3月 当社入社 平成9年3月 当社人事総務部長 平成12年6月 当社執行役員管理部長、経営企画室長 平成16年3月 当社執行役員中国事業推進本部副本部長 平成16年6月 当社取締役兼執行役員中国事業推進本部長 平成17年8月 当社取締役兼執行役員中国事業本部長、国際営業二部担当、合肥オーバル儀表販売有限公司董事長兼総経理 平成19年4月 当社取締役兼執行役員国際戦略室管掌、営業本部付、中国室長、合肥オーバル儀表有限公司董事長兼総経理、合肥オーバル儀表販売有限公司董事長兼総経理 平成22年4月 当社取締役兼執行役員NFSエンジニアリング本部長、中国事業推進室長、合肥オーバル儀表有限公司董事長、合肥オーバル儀表販売有限公司董事長 平成23年6月 当社取締役兼常務執行役員品質保証部担当、横浜事業所長、NFSエンジニアリング本部長 平成23年10月 当社取締役兼常務執行役員技術本部・製造本部・認定事業室管掌、品質保証部担当、NFSエンジニアリング本部長、横浜事業所長 平成24年4月 当社取締役兼常務執行役員技術本部・製造本部・認定事業室管掌、品質保証部・検査部担当、NFSエンジニアリング本部長、横浜事業所長 平成24年6月 当社取締役兼常務執行役員技術本部・製造本部・認定事業室・品質保証部・検査部担当、NFSエンジニアリング本部長、横浜事業所長 平成25年4月 当社取締役兼常務執行役員品質保証部・検査部・購買部・認定事業室・サービス部・システムエンジニアリング部・製造部・研究開発部・技術部・生産技術部担当、横浜事業所長 平成25年6月 当社取締役兼常務執行役員品質保証部・サービス部・システムエンジニアリング部・研究開発部・技術部・生産技術部担当、中国事業推進室長(現任)	(注)3	63,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	常務執行役員 管理部門部長	昨 間 英 之	昭和27年3月28日生	昭和50年3月 平成15年3月 平成16年6月 平成17年3月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年6月 平成23年10月	当社入社 当社経営企画室長 当社執行役員経営企画室長、管理部門部長 当社執行役員経営企画室長、管理部門部長、中国事業本部付 当社執行役員経営企画室長、管理部門部長 当社取締役兼執行役員経営企画室長、管理部門部長 当社取締役兼執行役員監査室・経営企画室担当、管理部門部長 当社取締役兼執行役員監査室担当、管理部門部長 当社取締役兼常務執行役員経営企画室管掌、監査室担当、管理部門部長、合肥オーバル儀表有限公司董事長、合肥オーバル儀表販売有限公司董事長 当社取締役兼常務執行役員管理部門部長、合肥オーバル儀表有限公司董事長、合肥オーバル儀表販売有限公司董事長(現任)	(注)3	45,400
取締役	執行役員 営業企画管理部・東日本営業部・西日本営業部・国際営業部・プラント営業部担当 マーケティング部門部長	山 路 隆 夫	昭和25年9月8日生	昭和49年3月 平成17年3月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成20年9月 平成21年10月 平成23年6月 平成23年10月 平成24年4月 平成25年4月	当社入社 当社国内営業部長、大阪営業所長 当社国内営業部長、商品企画部門部長、大阪営業所長 当社環境エネルギー営業部門部長 当社執行役員営業本部長、環境エネルギー営業部門部長 当社執行役員営業本部長、環境エネルギー営業部門部長、中部営業所長 当社執行役員国内営業部門部長 当社取締役兼執行役員営業本部長、国内営業部門部長 当社取締役兼執行役員商品企画部・新事業推進部担当、営業本部長、国内営業部門部長 当社取締役兼執行役員商品企画部担当、営業本部長、国内営業部門部長 当社取締役兼執行役員営業企画管理部・東日本営業部・西日本営業部・国際営業部・プラント営業部担当、マーケティング部門部長(現任)	(注)3	22,200
取締役	執行役員 購買部・認定事業室・製造部担当 横浜事業所長 検査部門部長	小 野 治	昭和27年9月4日生	昭和51年3月 平成17年3月 平成21年10月 平成22年10月 平成23年6月 平成25年4月 平成25年6月	当社入社 当社品質保証部門部長、認定事業室長 当社品質保証部門部長 当社品質保証部門部長、技術部門部長、認定事業室長 当社執行役員横浜事業所副事業所長、製造本部長、認定事業室長 当社執行役員横浜事業所副事業所長、検査部門部長 当社取締役兼執行役員購買部・認定事業室・製造部担当、横浜事業所長、検査部門部長(現任)	(注)3	12,000
常勤監査役		石 田 慎	昭和22年1月8日生	昭和44年3月 平成14年4月 平成20年1月 平成20年3月 平成20年6月	当社入社 当社管理部門部長 当社退社 OVAL TAIWAN CO.,LTD. 監査役(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注)4	32,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		木下 順一	昭和23年10月15日生	昭和47年4月 安田生命保険(相)(現明治安田生命保険(相))入社 平成2年4月 同社宮崎支社長 平成6年4月 同社東北本部東北営業推進部長 平成14年4月 同社新都心支社長 平成16年1月 明治安田生命保険(相)理事関東・甲信越本部長 平成17年4月 同社理事大船支社長 平成19年4月 明治安田ビルマネジメント(株)専務取締役 平成20年4月 同社代表取締役副社長 平成22年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	5,800
監査役		池田 力	昭和24年8月28日生	昭和48年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行 平成7年5月 同行本八幡支店長 平成14年4月 (株)みずほ銀行執行役員支店業務第四部長 平成15年4月 同行理事 平成15年6月 エス・バイ・エル(株)常務取締役兼常務執行役員 平成16年6月 同社専務取締役兼専務執行役員 平成17年6月 同社代表取締役専務兼専務執行役員 平成18年10月 同社代表取締役副社長 平成20年3月 同社退社 平成20年6月 沖電線(株)常勤監査役 平成20年6月 当社監査役(現任) 平成23年3月 日本上下水道設計(株)監査役(現任)	(注)4	4,800
計						263,900

- (注) 1 監査役 木下順一、池田力は、「社外監査役」であります。
- 2 当社では、経営組織の効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。  
執行役員は9名で、取締役兼執行役員4名及び執行役員技術部門部長 浅沼良夫、執行役員国際営業部門部長、中国事業推進室部長、オーバル北京事務所長 木部光夫、執行役員経営企画室長 池田國高、執行役員プラント営業部門部長 加藤芳樹、執行役員西日本営業部門部長 大橋秀二郎の5名で構成しております。
- 3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 石田慎及び池田力の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであり、監査役 木下順一の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 所有株式数には、株式累積投資による取得持株数を含めた実質持株数を記載しております。なお、平成25年4月1日以降の株式累積投資による取得株式数は、提出日(平成25年6月26日)現在確認できないため、平成25年3月31日現在の実質持株数を記載しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「オーバルは、オーバルを支え、育てる人々のために存在する」という創業時からの存在理念のもと、流体計測制御という事業を通じ技術・製品・サービスに様々な創造性を付加し、多様化する社会が求める新しい価値を生み出して世の中に貢献する社会的存在であり、同時に株主様やお客様の信頼と高い評価を実現することを経営の基本方針としております。

この基本方針に基づきコーポレート・ガバナンスを有効に機能させるため、経営の組織体制を構築し、効率的な企業運営を行い、また、ステークホルダーとのコミュニケーションを強化し、経営の迅速性、透明性、健全性を確保するように取り組んでおります。

#### 企業統治の体制

##### イ. 機関の基本説明

当社は、重要な業務執行を決定し取締役の職務の執行を監督する取締役会と、取締役会から独立し取締役の職務の執行を監査する監査役、監査役会によるコーポレート・ガバナンス体制を採用しています。

##### ( ) 取締役会

取締役会は、原則として月2回定時に開催するほか、必要に応じ臨時に開催し、経営計画に関する重要な事項について意思決定するとともに、事業再編、資金計画、投融資など重要な業務執行について決定しています。現在、取締役会は5名で構成されております。

##### ( ) 監査役会

監査役会は、取締役の職務執行の監査を行いません。原則として月1回定時に開催するほか、必要に応じ臨時に開催し、監査の方針、基準など決定し、各監査役の監査状況等の報告を受けています。また、監査役は、会計監査人から会計監査の実施状況や金融商品取引法に基づく内部統制監査の報告、意見交換を行なうとともに、内部統制の専任部署である監査室とも相互連携を図っております。尚、当社は、財務および会計に関する幅広い知見、実務家としての経験など監査に必要な知識や経験を有する人材を監査役に選任し、監査機能の強化を図っております。当社の監査役は3名であり、そのうち2名は社外監査役で構成しております。

##### ( ) 常務会

代表取締役の諮問機関として常務以上で構成される常務会を設置し、取締役会付議事項の立案と取締役会の決定した基本方針に基づく業務執行のため、機動的な審議を可能としています。

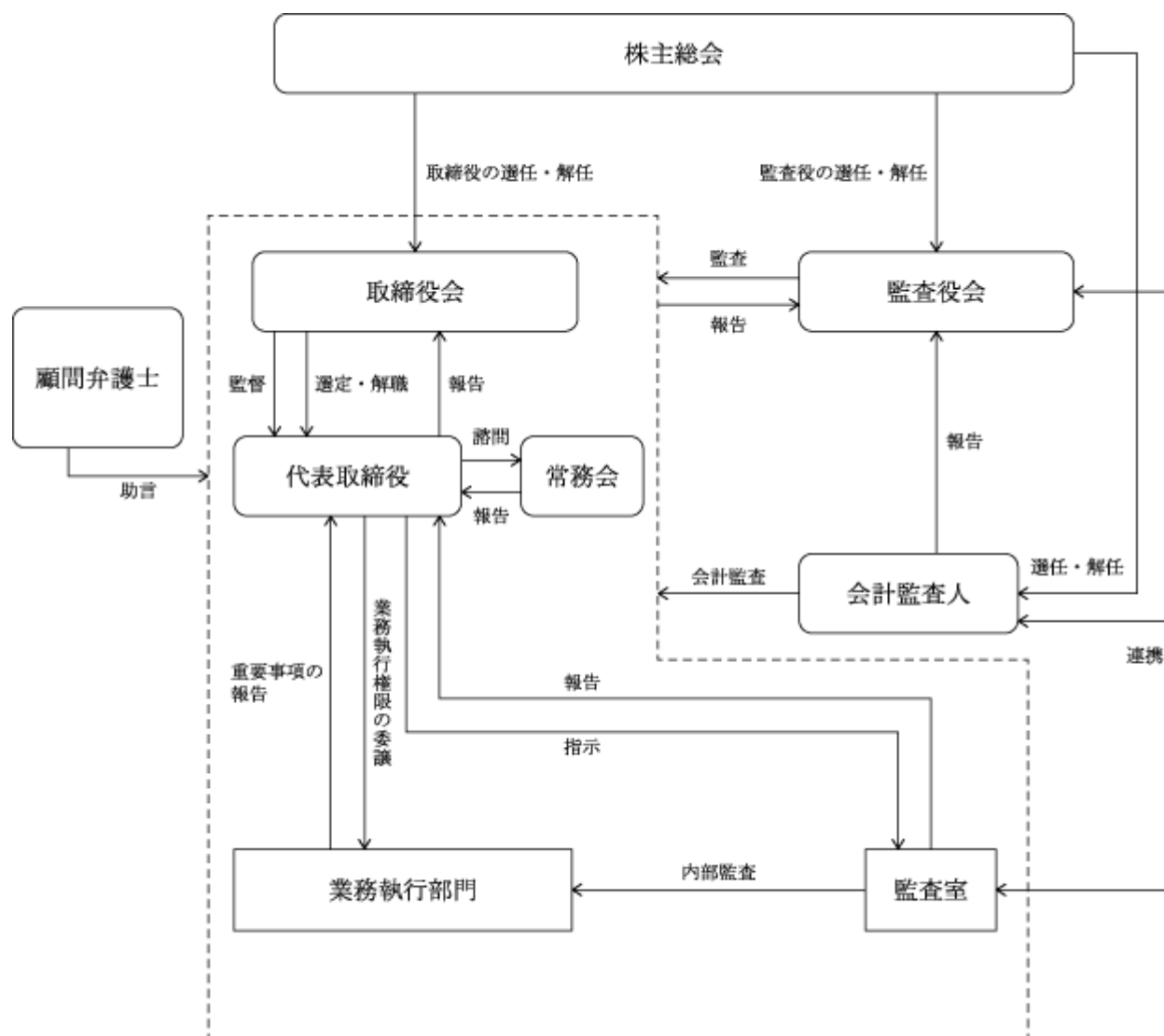
##### ( ) 内部監査部門

代表取締役社長直轄の内部監査部門として、内部監査に関する専門知識を有するスタッフからなる監査室を設置しています。監査室は、適法かつ適正であり効率的な業務執行の確保のための内部監査を実施し、問題点を指摘し改善に向けて必要な指導、提言、管理を行っております。また、内部統制の整備、運用状況に関して、監査役、会計監査人に対し、相互連携を図っております。

これらの体制によりコーポレート・ガバナンスが十分に機能していると考えておりますが、経営環境の変化を踏まえて継続的な改善を図り、最適なコーポレート・ガバナンス体制を構築してまいります。

ロ. 会社の機関

下図の体制で、業務執行および経営の監視を行なっております。



## 八. 内部統制システム構築の基本方針と整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、取締役会において内部統制システム構築の基本方針について決定しております。その概要と整備の状況は以下のとおりです。

### ( ) 「取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制」

取締役会規則及び文書取扱保管規程等に基づき、取締役会の決議事項及び報告事項を議事録へ記載及び保存、また、稟議規程に基づき稟議決裁書の保存及び管理を行い、常に取締役の業務執行に係る情報及び執行過程を検証しております。また、主要な会議・委員会の議事録は電磁的媒体により経営企画室に保管され、取締役および監査役は、経営企画室長に申し出ていつでも閲覧することができます。

### ( ) 「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」

- a. 新たに抽出されたリスクに対しては、各部門において精査し防止策を構築しております。また、その防止策によりリスクが回避されているかどうか日常的に評価しております。
- b. 秘密情報管理規程等に従い、企業秘密の管理を徹底しております。また、秘密情報にアクセスできる従業員を制限し、必要最小限とするよう徹底しております。
- c. 定期的に従業員に対し、リスクマネジメントに関する教育及び研修を実施しております。
- d. 監査室による内部監査において、各部署におけるリスクマネジメントが十分におこなわれているか検証を行っております。

### ( ) 「取締役及び使用人の職務の執行が効率的に行われ、かつ法令及び定款に適合することを確保するための体制」

- a. 会社は毎年経営に関し「業務指針」と「品質方針」を示し、それらに基づいて各部門長は「部門運営方針」を制定し、更にそれらに基づいて各部署の課長は「部署別業務目標」を定め、中期計画の達成に向けた戦略を実行しております。
- b. 月1回以上取締役会を開催し、決議事項に関する討議、業務執行状況の報告を受けることで、取締役会及び取締役の他の取締役に対する監視を機能させております。
- c. 業務分掌に従い、各部門の分掌に従った業務を責任をもって効率よく遂行しております。
- d. 権限統制規程に従い、取締役、部次長、課長及び専任課長の権限の範囲を明確にし、当該権限を逸脱しない業務遂行及び同規程に基づく権限委譲による効率よい業務遂行を実行しております。
- e. 「オーバル行動指針」に明記された行動理念、1.公共性、社会性 2.社会的責任 3.環境保護 4.公正取引の実施、取引法令の遵守 に沿って全取締役、全従業員は行動し、具体的な規範として定めた「オーバルCSR行動規範ハンドブック」を参考にして、業務の中で自然に責任ある行動を取る環境を醸成しております。
- f. 稟議規程及び文書取扱保管規程に従い、従業員の業務遂行に関しても業務遂行に係る情報及び遂行過程を検証しております。
- g. 独立性を保った監査を実施するために監査室を設置し、監査室による内部監査において、各部署における業務の効率性と法令遵守が十分に図られているか監査、検証を行っております。
- h. コンプライアンス相談・通報制度により、万一社内に不正又は問題があった場合、従業員の地位を保障し、通報を促すことにより、正確な情報を収集してトップへ伝達し、その情報を基に対策を講じております。
- i. 反社会的勢力及び団体とは一切の関係を遮断し、不当な要求に対しては、人事総務グループが総括部署となり、所轄の警察署や顧問弁護士との連携を取る体制を整えております。また、契約書を締結する際に「暴力条項」を盛り込み、法務面においても留意しております。
- j. 財務報告の適正性・信頼性を確保する体制を構築し、定期的に見直しを行い最適化を図っております。

- ( ) 「当該株式会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」
- a. 子会社に派遣された取締役又は監査役により、取締役は子会社の取締役の業務執行を監視・監督し、監査役は子会社の業務執行状況を監査しております。
  - b. 親会社の監査室による内部監査において、子会社におけるリスクマネジメント、業務の効率化と法令遵守が図られているか検証を行っております。
- ( ) 「監査役職務を補助すべき使用人に関する事項」
- 監査役の要請に応じて、監査役の業務補助のため監査役スタッフを置くこととし、その人事については取締役と監査役が意見交換を行っております。
- ( ) 「監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制」
- a. 監査役と代表取締役社長が定期的に会合を持ち、取締役の業務執行の状況、その他会社の状況について率直に意見交換を行っております。
  - b. 監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、議事の経過及び結果を監査し、また、監査役から出席要求のあった会議には出席の便宜を図っております。
  - c. 監査役は、必要の都度、対象部署に出向き、取締役及び従業員に照会するなどにより、会社の状況の確認、問題点の抽出、改善勧告を行い、また、監査役の監査に取締役及び従業員は協力しております。
  - d. 監査役は、監査室と連携し、必要に応じて監査の共同実施、情報の共有化を図っております。

## 二. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、4名で構成される監査室で内部監査を実施し、業務活動全般に関する監視と改善に向けた活動を、監査役監査、会計監査人監査と連携しながら行っております。

また、主要な会議、委員会には監査役及び監査室の担当者が出席してモニタリングをすると共に、必要な情報収集を行っております。尚、法律上の判断を必要とする場合には顧問弁護士に適時アドバイスを受けております。

監査役は、取締役会及び主要な会議等へ出席し、各事業部門へのヒアリング等を通じた経営状況の把握、取締役・執行役員の経営判断及び業務執行について適法性の観点から厳正な監査を行っております。また、会計監査人との定期会合は年4回開催され、監査計画の概要、監査実施状況を相互に確認するとともに、会計監査人の監査日には適宜情報交換を行っております。

## ホ. 会計監査の状況

当社は会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について、至誠監査法人と監査契約を締結しております。当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士  
代表社員・業務執行社員 立田 三彦  
代表社員・業務執行社員 吉原 浩  
会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 6名  
その他 2名



#### へ. 社外取締役及び社外監査役との関係

現在、当社では社外取締役を選任しておりませんが、本年の定時株主総会にて、将来の社外取締役の招聘に備え、その就任を円滑にするために、社外取締役との間に責任限定契約を締結できる旨の規定を定款に定めるため、定款変更議案を上程し、本議案は可決され、定款を変更致しました。コ・ポレ・トガバナンスの強化の観点から、今後の法改正の動向に配慮しつつ、当社においても積極的に社外取締役の導入を検討している段階であります。

社外監査役は、2名選任しております。

社外監査役2名は客観的かつ公正な立場において、取締役会を通じ、それぞれの職歴、経験、知識を生かし、取締役の業務執行の妥当性に関する意見、助言を述べており、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保しております。

当社の社外監査役の氏名および機能と役割は以下のとおりです。

氏名	機能と役割
木下 順一	生命保険会社の出身であり、当社と異なる会社経験からその専門的な経験、見識からの視点に基づく客観的な立場で、当社の職務執行を監査することを期待し選任しております。
池田 力	金融機関の出身であり、又、他社の社外監査役の経験から、幅広い視野に基づく中立かつ公正な観点から、当社の職務執行を監査することを期待し選任しております。

木下順一氏、池田力氏は当社の株式をそれぞれ5,800株、4,800株保有しておりますが、社外監査役と当社との間には、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

木下順一氏：

当社の株主(持株比率7.25%)である明治安田生命保険相互会社の出身であります。

(平成19年3月退社)

当社は明治安田生命保険相互会社から、平成25年3月31日現在287百万円の借入を行っております。当社と明治安田生命保険相互会社との間に人的関係はありません。

池田 力氏：

当社の借入先かつ株主(持株比率1.71%)である株式会社みずほコーポレート銀行の兄弟会社である株式会社みずほ銀行の出身であります。

(平成15年5月退社)

当社は株式会社みずほコーポレート銀行から平成25年3月31日現在、グループ会社を含めて655百万円の借入を行っております。当社と株式会社みずほコーポレート銀行及び株式会社みずほ銀行との間に人的関係はありません。

同氏は、日本上下水道設計株式会社の社外監査役を兼任しております。同社と当社の間には特別な利害関係はありません。また、東京証券取引所の上場管理等に関するガイドラインで規定した事由に該当せず、一般株主と利益相反の生ずるおそれがないと判断し独立役員に指定しております。

なお、当社においても積極的に社外取締役の導入を検討しておりますが、現在は独立性の高い社外監査役2名が監査を実施しており、社外からの経営監視・監査機能という点で十分に機能する体制が整っていると考えており、社外取締役を選任しておりません。

(社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針)

当社では、独立役員選任検討シートを作成しており、社会経験豊かで、当社の一般株主はもちろん、全ステークホルダーの利益を最優先とした、中立的立場及び観点において、当社経営者に対して忌憚のない意見具申及び厳格な監査を頂ける方を選任する方法を採用しております。

#### ト. 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。

#### チ. 取締役の選任

当社は取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めております。

リ．自己の株式の取得

当社は自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ヌ．中間配当の決定機関

当社は株主へ迅速かつ効率的に利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿等の記載または記録の株主もしくは登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ル．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

ヲ．責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間の責任限定契約に関する規定を定款に設けております。

これに基づき社外監査役2名との間で責任限定契約を締結しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は創業時の経営理念のもと、企業経営の透明性を高め社会的責任を果たすことを明確にし、「コンプライアンス委員会」ならびに「内部統制・監査室」により内部統制と一体化した全社的なリスク管理体制を構築、整備しております。

整備内容として、CSR(Corporate Social Responsibility)行動規範、秘密情報管理規程、業務遂行に係る情報や遂行過程を検討するための稟議規程、文書取扱保管規程などグループ共通の関連諸規定を整備しております。また、従業員に対する教育・研修を行ない内部監査等による検証体制を構築しております。

役員報酬の内容

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	75,180	75,180				5
監査役 (社外監査役を除く)	10,860	10,860				1
社外役員	15,420	15,420				3

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
40,003	3	使用人兼務分給与及び賞与

二. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員報酬の算定方法は、報酬月額について、従業員に対する給与とのバランス、世間水準、経験等を考慮するという方針に基づいて基準を定めております。また、定額の月額報酬の一部を、自社株式の取得を推進するために、株式累積投資に拠出しております。役員退職慰労金については廃止し、平成18年7月以降新規の引当金計上は行っておりません。従いまして、当社の当事業年度末の役員退職慰労金残高は、現任取締役が平成18年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。役員賞与については、業績、従業員に対する賞与とのバランス、期間における評価等を考慮して総合的に判断することとしております。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- . 銘柄数：17
- . 貸借対照表計上額の合計額：410,253千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表

計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
東京計器(株)	1,375,000.00	250,250	業務・資本提携を行っているため取得後、継続保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	193,240.00	26,087	主要取引金融機関として取引の円滑化を図るため取得後、継続保有
(株)横浜銀行	56,710.00	23,477	主要取引金融機関として取引の円滑化を図るため取得後、継続保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	46,970.00	19,351	主要取引金融機関として取引の円滑化を図るため取得後、継続保有
(株)中北製作所	30,750.00	15,436	円滑な取引関係を維持するため取得後、継続保有
チノー(株)	50,000.00	11,650	円滑な取引関係を維持するため取得後、継続保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,275.00	8,917	主要取引金融機関として取引の円滑化を図るため取得後、継続保有
野村ホールディングス(株)	10,000.00	3,660	主要取引金融機関として取引の円滑化を図るため取得後、継続保有
横河電機(株)	4,273.00	3,576	円滑な取引関係を維持するため取得後、継続保有
(株)セブン&アイ・ホールディングス	1,000.00	2,458	担保提供を受けた投資有価証券の担保権を実行し取得後、継続保有
(株)I H I	10,652.72	2,226	円滑な取引関係を維持するため取得後、継続保有

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
東京計器(株)	1,375,000.00	257,125	業務・資本提携を行っているため 取得後、継続保有
(株)みずほフィナンシャル グループ	193,240.00	38,454	主要取引金融機関として取引の円滑 化を図るため取得後、継続保有
(株)横浜銀行	56,710.00	30,906	主要取引金融機関として取引の円滑 化を図るため取得後、継続保有
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	46,970.00	26,209	主要取引金融機関として取引の円滑 化を図るため取得後、継続保有
(株)中北製作所	30,750.00	15,528	円滑な取引関係を維持するため取得 後、継続保有
(株)三井住友フィナンシャル グループ	3,275.00	12,363	主要取引金融機関として取引の円滑 化を図るため取得後、継続保有
チノー(株)	50,000.00	11,450	円滑な取引関係を維持するため取得 後、継続保有
野村ホールディングス(株)	10,000.00	5,770	主要取引金融機関として取引の円滑 化を図るため取得後、継続保有
横河電機(株)	4,273.00	4,042	円滑な取引関係を維持するため取得 後、継続保有
(株)I H I	11,498.20	3,288	円滑な取引関係を維持するため取得 後、継続保有
(株)セブン&アイ・ホール ディングス	1,000.00	3,115	担保提供を受けた投資有価証券の担 保権を実行し取得後、継続保有

八. 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	29,000		28,350	
連結子会社				
計	29,000		28,350	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案したうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、至誠監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、財務会計基準機構の開催する研修へ参加するほか、各種団体が主催するセミナーへの参加、専門誌等から情報収集を行っております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 2,300,636	1 2,506,791
受取手形及び売掛金	6 5,476,322	6 5,000,223
商品及び製品	486,638	429,329
仕掛品	293,506	207,638
原材料及び貯蔵品	1,197,315	1,109,520
繰延税金資産	173,997	133,097
その他	197,500	201,857
貸倒引当金	4,822	4,160
流動資産合計	10,121,095	9,584,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 1,269,172	1 1,237,819
機械装置及び運搬具（純額）	1 392,895	1 395,145
土地	1, 5 5,575,409	1, 5 5,576,858
リース資産（純額）	106,462	89,662
その他（純額）	75,116	65,907
有形固定資産合計	4 7,419,057	4 7,365,393
無形固定資産		
リース資産	34,825	67,103
その他	48,516	88,465
無形固定資産合計	83,341	155,568
投資その他の資産		
投資有価証券	2 458,487	2 495,488
長期貸付金	8,502	10,917
繰延税金資産	10,715	13,457
保険積立金	976,317	1,008,752
その他	2 109,242	2 114,164
貸倒引当金	10,110	10,110
投資その他の資産合計	1,553,155	1,632,671
固定資産合計	9,055,553	9,153,632
資産合計	19,176,649	18,737,930

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6 1,647,875	6 1,061,284
短期借入金	1 1,241,410	1 1,256,897
リース債務	34,010	43,296
未払法人税等	62,193	74,191
賞与引当金	260,725	256,268
その他	1,106,626	831,504
流動負債合計	4,352,842	3,523,442
固定負債		
長期借入金	1 449,284	1 380,783
リース債務	87,324	106,969
繰延税金負債	198,962	209,547
再評価に係る繰延税金負債	5 1,761,864	5 1,761,864
退職給付引当金	1,287,642	1,337,452
役員退職慰労引当金	50,629	49,484
環境対策引当金	13,801	13,801
資産除去債務	21,539	21,676
その他	3,462	3,440
固定負債合計	3,874,511	3,885,020
負債合計	8,227,353	7,408,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,000	2,200,000
資本剰余金	2,124,989	2,124,989
利益剰余金	3,786,160	3,900,429
自己株式	402,847	402,864
株主資本合計	7,708,302	7,822,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,385	110,144
繰延ヘッジ損益	873	-
土地再評価差額金	5 3,107,332	5 3,107,332
為替換算調整勘定	140,391	14,792
その他の包括利益累計額合計	3,042,451	3,232,269
少数株主持分	198,541	274,642
純資産合計	10,949,296	11,329,467
負債純資産合計	19,176,649	18,737,930

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	12,807,153	11,999,522
売上原価	2, 6 8,618,125	2, 6 8,028,355
売上総利益	4,189,027	3,971,166
販売費及び一般管理費	1, 2 3,625,991	1, 2 3,634,443
営業利益	563,036	336,722
営業外収益		
受取利息	5,268	5,220
受取配当金	39,159	21,772
負ののれん償却額	1,135	-
持分法による投資利益	1,410	-
受取賃貸料	24,853	15,644
為替差益	-	48,439
保険返戻金	36,834	34,655
貸倒引当金戻入額	-	2,161
その他	30,054	34,129
営業外収益合計	138,715	162,023
営業外費用		
支払利息	29,043	24,691
為替差損	27,322	-
持分法による投資損失	-	2,363
その他	5,713	2,343
営業外費用合計	62,079	29,399
経常利益	639,672	469,346
特別利益		
固定資産売却益	3 609	3 1,116
関係会社清算益	-	3,759
特別利益合計	609	4,875
特別損失		
固定資産売却損	-	4 329
固定資産除却損	5 2,558	5 2,744
損害賠償金	26,300	-
特別損失合計	28,858	3,074
税金等調整前当期純利益	611,424	471,148
法人税、住民税及び事業税	213,840	162,841
過年度法人税等	-	16,717
法人税等調整額	37,396	42,434
法人税等合計	251,237	188,559
少数株主損益調整前当期純利益	360,187	282,589
少数株主利益	55,915	56,296
当期純利益	304,271	226,292



【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	360,187	282,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,975	33,759
繰延ヘッジ損益	873	873
土地再評価差額金	239,759	-
為替換算調整勘定	25,190	186,277
持分法適用会社に対する持分相当額	555	820
その他の包括利益合計	270,115	220,091
包括利益	630,302	502,680
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	582,099	416,110
少数株主に係る包括利益	48,202	86,569

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,200,000	2,200,000
当期末残高	2,200,000	2,200,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	2,124,989	2,124,989
当期末残高	2,124,989	2,124,989
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	3,570,703	3,786,160
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	89,621	112,022
当期純利益	304,271	226,292
連結範囲の変動	806	-
<b>当期変動額合計</b>	215,457	114,269
当期末残高	3,786,160	3,900,429
<b>自己株式</b>		
当期首残高	402,738	402,847
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	108	16
<b>当期変動額合計</b>	108	16
当期末残高	402,847	402,864
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	7,492,954	7,708,302
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	89,621	112,022
当期純利益	304,271	226,292
自己株式の取得	108	16
連結範囲の変動	806	-
<b>当期変動額合計</b>	215,348	114,252
当期末残高	7,708,302	7,822,555

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	19,410	76,385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,975	33,759
当期変動額合計	56,975	33,759
当期末残高	76,385	110,144
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	-	873
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	873	873
当期変動額合計	873	873
当期末残高	873	-
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	2,867,572	3,107,332
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	239,759	-
当期変動額合計	239,759	-
当期末残高	3,107,332	3,107,332
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	122,358	140,391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,032	155,184
当期変動額合計	18,032	155,184
当期末残高	140,391	14,792
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	2,764,623	3,042,451
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	277,828	189,818
当期変動額合計	277,828	189,818
当期末残高	3,042,451	3,232,269
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	135,827	198,541
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,713	76,101
当期変動額合計	62,713	76,101
当期末残高	198,541	274,642
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	10,393,405	10,949,296
当期変動額		
剰余金の配当	89,621	112,022
当期純利益	304,271	226,292
自己株式の取得	108	16
連結範囲の変動	806	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	340,541	265,919
当期変動額合計	555,890	380,171
当期末残高	10,949,296	11,329,467

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	611,424	471,148
減価償却費	318,614	310,711
負ののれん償却額	1,135	-
固定資産除却損	2,558	2,744
固定資産売却損益（は益）	609	786
関係会社清算損益（は益）	-	3,759
貸倒引当金の増減額（は減少）	870	1,105
賞与引当金の増減額（は減少）	2,225	5,890
退職給付引当金の増減額（は減少）	70,039	47,443
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1,080	6,301
受取利息及び受取配当金	44,428	26,992
支払利息	29,043	24,691
持分法による投資損益（は益）	1,410	2,363
売上債権の増減額（は増加）	1,024,344	680,877
たな卸資産の増減額（は増加）	162,838	246,079
仕入債務の増減額（は減少）	781,602	652,934
未払金の増減額（は減少）	160,808	143,221
その他	16,902	186,459
小計	758,242	771,210
利息及び配当金の受取額	43,872	29,227
利息の支払額	28,955	24,692
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	417,315	138,855
営業活動によるキャッシュ・フロー	355,843	636,890
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	100,142	85,584
定期預金の払戻による収入	291,338	50,079
有形固定資産の取得による支出	227,477	153,443
有形固定資産の売却による収入	998	2,044
投資有価証券の取得による支出	147	3,548
投資有価証券の売却による収入	-	1,573
投資有価証券の償還による収入	-	1,248
関係会社の清算による収入	-	3,388
貸付けによる支出	2,462	3,542
貸付金の回収による収入	4,947	2,525
無形固定資産の取得による支出	14,090	43,302
その他の支出	124,568	104,678
その他の収入	133,934	100,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,668	232,626

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	68,482	116,738
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	237,147	266,145
自己株式の取得による支出	108	16
少数株主からの払込みによる収入	19,075	-
リース債務の返済による支出	36,544	38,530
配当金の支払額	89,621	112,022
少数株主への配当金の支払額	3,971	12,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,834	346,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,161	104,771
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	242,501	162,873
現金及び現金同等物の期首残高	2,015,898	2,262,998
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,598	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,262,998	2,425,871

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 11社

オーバルアシスタンス株式会社  
株式会社山梨オーバル  
株式会社宮崎オーバル  
OVAL ASIA PACIFIC PTE.LTD.  
OVAL TAIWAN CO.,LTD.  
HEFEI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD.  
HEFEI OVAL INSTRUMENT SALES CO.,LTD.  
HEFEI OVAL AUTOMATION CONTROL SYSTEM CO.,LTD.  
OVAL ENGINEERING INC.  
OVAL EUROPE B.V.  
OVAL ENGINEERING SDN BHD

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

PT OVAL METERING INDONESIA  
OVAL VIETNAM JVC LTD.  
SHANGHAI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社の数 2社

PT OVAL METERING INDONESIA  
OVAL VIETNAM JVC LTD.

#### (2) 持分法適用の関連会社の数 2社

山陽機器検定株式会社  
OVAL THAILAND LTD.

OVAL-ITECH CONTROL AND ENGINEERING LTD.は清算したため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

SHANGHAI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD.

#### (4) 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、OVAL ASIA PACIFIC PTE.LTD.、OVAL TAIWAN CO.,LTD.、  
HEFEI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD.、HEFEI OVAL INSTRUMENT SALES CO.,LTD.、  
HEFEI OVAL AUTOMATION CONTROL SYSTEM CO.,LTD.、OVAL ENGINEERING INC.、  
OVAL EUROPE B.V.、OVAL ENGINEERING SDN BHD.

の決算日は12月末日であり、他の連結子会社の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ 有価証券

###### その他有価証券

時価のあるもの... 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

時価のないもの... 総平均法による原価法

###### ロ たな卸資産

商品・製品・半製品・仕掛品・原材料

..... 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品..... 最終仕入原価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～50年

機械装置及び運搬具 4年～10年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

###### ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

###### ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### ロ 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

## 八 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

## 二 役員退職慰労引当金

当社は役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、平成18年7月以降新規の引当計上を廃止しております。従いまして、当社の当連結会計年度末の残高は、現任取締役が平成18年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。一部の連結子会社は役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## ホ 環境対策引当金

環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

## (4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

### イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

### ロ その他の工事

工事完成基準

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。

なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

### イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

### ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段... 為替予約

ヘッジ対象... 製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

## 八 ヘッジ方針

外国為替規程及び権限統制規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

## 二 ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。

但し、振当処理によっている為替予約については有効性の評価を省略しております。



(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外収益」に独立掲記しておりました「受取保険金」については、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた14,154千円は「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記しておりました「未払消費税等の増減額」については、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払消費税等の増減額」に表示していた1,689千円は「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
横浜工場財団		
建物及び構築物	85,054千円	77,948千円
機械装置及び運搬具	10,135 "	6,186 "
土地	4,511,000 "	4,511,000 "
その他		
現金及び預金	12,600 "	12,600 "
建物及び構築物	205,584 "	111,682 "
土地	94,655 "	96,138 "
合計	4,919,030 "	4,815,555 "

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	490,750千円	498,036千円
長期借入金	448,214 "	379,565 "
合計	938,965 "	877,601 "

## 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	88,120千円	85,235千円
投資その他の資産のその他(出資金)	21,635 "	21,635 "

## 3 保証債務

連結会社以外の会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
OVAL THAILAND LTD.	53,292千円 (THB 20,000千)	26,374千円 (THB 8,200千)
OVAL OIL & GAS SDN BHD	59,086千円 (USD 712千他)	60,111千円 (USD 638千)
合計	112,379千円	86,485千円

## 4 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	6,244,215千円	6,425,204千円

## 5 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法.....土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日.....平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,856,506千円	1,891,002千円

## 6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	65,414千円	75,479千円
支払手形	129,327 "	91,785 "

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料・賞与	1,078,778千円	1,080,735千円
賞与引当金繰入額	161,760 "	147,954 "
退職給付引当金繰入額	69,521 "	70,908 "
役員退職慰労引当金繰入額	7,158 "	1,756 "
研究開発費	713,987 "	732,212 "

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	718,356千円	734,279千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	609千円	1,116千円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具		329千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	689千円	2,566千円
機械装置及び運搬具	1,624 "	98 "
その他	244 "	80 "
合計	2,558 "	2,744 "

6 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損又は評価損戻入額( )が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	11,462千円	7,843千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	87,474千円	41,001千円
税効果額	30,499 "	7,242 "
その他有価証券評価差額金	56,975 "	33,759 "
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,409 "	1,409 "
税効果額	535 "	535 "
繰延ヘッジ損益	873 "	873 "
土地再評価差額金		
税効果額	239,759 "	"
為替換算調整勘定		
当期発生額	25,190 "	186,277 "
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	555 "	820 "
その他包括利益合計	270,115 "	220,091 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,180,000			26,180,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,774,743	687		3,775,430

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 687 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	89,621	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	112,022	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,180,000			26,180,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,775,430	127		3,775,557

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 127 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月27日 定時株主総会	普通株式	112,022	5.0	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	112,022	5.0	平成25年 3月31日	平成25年 6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	2,300,636千円	2,506,791千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	37,638 "	80,919 "
現金及び現金同等物	2,262,998 "	2,425,871 "

## (リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

## 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	その他(工具、器具及び備品)	ソフトウェア他	合計
取得価額相当額	144,140千円	120,110千円	264,251千円
減価償却累計額相当額	115,605 "	108,978 "	224,584 "
期末残高相当額	28,534 "	11,131 "	39,666 "

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	その他(工具、器具及び備品)	合計
取得価額相当額	84,798千円	84,798千円
減価償却累計額相当額	80,321 "	80,321 "
期末残高相当額	4,477 "	4,477 "

## 2 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	37,122千円	4,477千円
1年超	4,477 "	"
合計	41,599 "	4,477 "

## 3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	61,665千円	37,873千円
減価償却費相当額	58,131 "	35,438 "
支払利息相当額	1,596 "	751 "

## 4 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法

## 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

## 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## 1 リース資産の内容

## (1) 有形固定資産

主として、横浜事業所における生産設備及びコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

## (2) 無形固定資産

主として、横浜事業所における生産管理用ソフトウェアであります。

## 2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

[次へ](#)



(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避する為に利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の買掛金の残高を超える部分については、その一部について先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の売掛金の残高を超える部分については、その一部について先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で14年であります。このうち一部は金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、内規に従い営業債権について、営業企画管理部が主要な取引先ごとの状況を定期的モニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の内規に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建の営業債権債務について、一部について先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性のリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,300,636	2,300,636	
(2) 受取手形及び売掛金	5,476,322	5,476,322	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	367,092	367,092	
資産計	8,144,051	8,144,051	
(1) 支払手形及び買掛金	1,647,875	1,647,875	
(2) 短期借入金	996,757	996,757	
(3) 長期借入金	693,937	695,412	1,475
負債計	3,338,570	3,340,045	1,475
デリバティブ取引( )	1,409	1,409	

( ) デリバティブ取引によって生じた債務となる項目については 〃で示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,506,791	2,506,791	
(2) 受取手形及び売掛金	5,000,223	5,000,223	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	408,253	408,253	
資産計	7,915,267	7,915,267	
(1) 支払手形及び買掛金	1,061,284	1,061,284	
(2) 短期借入金	998,451	998,451	
(3) 長期借入金	639,229	640,394	1,165
負債計	2,698,964	2,700,130	1,165
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

### 負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式等	91,395	87,235

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,300,636			
受取手形及び売掛金	5,476,322			
合計	7,776,958			

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,506,791			
受取手形及び売掛金	5,000,223			
合計	7,507,014			

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	996,757					
長期借入金	244,652	220,367	112,864	73,220	23,073	19,759
リース債務	34,010	30,776	22,986	18,782	10,720	4,059
合計	1,275,420	251,143	135,850	92,002	33,793	23,818

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	998,451					
長期借入金	258,445	154,907	113,195	63,050	33,072	16,556
リース債務	43,296	35,574	31,370	23,309	12,893	3,822
合計	1,300,193	190,482	144,566	86,359	45,965	20,378

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	323,619	213,531	110,088
	小計	323,619	213,531	110,088
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	43,472	44,553	1,080
	小計	43,472	44,553	1,080
合計		367,092	258,084	109,007

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	396,803	246,444	150,359
	小計	396,803	246,444	150,359
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	11,450	11,800	350
	小計	11,450	11,800	350
合計		408,253	258,244	150,009

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項ありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価の50%以下に下落した時に減損処理を行い、30%以上50%未満である時は、時価の回復可能性を考慮して、減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	17,766		1,409

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	89,142		
	買建 米ドル他	買掛金	14,405		

(注) 為替予約等の振当処理については、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社は厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、国内連結子会社は厚生年金基金制度及び退職一時金制度を、一部の在外連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際して割増退職金を支払う場合があります。

当社及び国内連結子会社の加入する厚生年金基金は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額	53,274,638千円	52,466,885千円
年金財政計算上の給付債務の額	64,909,252 "	64,155,806 "
差引額	11,634,613 "	11,688,920 "

(2)制度全体に占める当企業グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 4.93% (平成23年3月分)

当連結会計年度 5.15% (平成24年3月分)

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度11,343,268千円、当連結会計年度10,812,783千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年8カ月の元利均等償却であり、当企業グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度56,627千円、当連結会計年度58,084千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当企業グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (千円)
イ 退職給付債務	1,988,821	2,031,060
ロ 年金資産	557,374	538,555
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,431,447	1,492,504
ニ 未認識数理計算上の差異	169,030	255,637
ホ 未認識過去勤務債務	25,225	100,584
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	1,287,642	1,337,452

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) (千円)
イ 勤務費用	110,183	116,542
ロ 利息費用	35,565	27,768
ハ 期待運用収益	4,387	5,072
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	26,991	39,548
ホ 過去勤務債務の費用処理額	2,967	11,670
ヘ 総合設立型厚生年金基金の掛金拠出額	133,206	134,726
ト 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	298,592	301,843

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

#### イ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

#### ロ 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1.5%	1.0%

#### ハ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
0.77%	0.91%

#### ニ 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)

#### ホ 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	5,040千円	3,603千円
賞与引当金	97,578 "	92,287 "
固定資産の評価額に係る一時差異	39,585 "	39,585 "
退職給付引当金	459,478 "	475,469 "
役員退職慰労引当金	19,788 "	19,706 "
たな卸資産	29,165 "	22,085 "
繰越欠損金	15,723 "	26,244 "
その他	75,710 "	47,477 "
繰延税金資産小計	742,071 "	726,460 "
評価性引当額	484,303 "	491,292 "
繰延税金資産合計	257,767 "	235,167 "
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	32,622千円	39,864千円
固定資産圧縮積立金	169,912 "	161,035 "
在外子会社留保利益	62,671 "	89,664 "
その他	6,810 "	7,594 "
繰延税金負債合計	272,017 "	298,160 "
繰延税金資産(負債)の純額	14,249 "	62,992 "
再評価に係る繰延税金負債	1,761,864 "	1,761,864 "

繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	173,997千円	133,097千円
固定資産 - 繰延税金資産	10,715 "	13,457 "
固定負債 - 繰延税金負債	198,962 "	209,547 "

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.49 %	38.01 %
(調整)		
在外子会社の税率差異	7.59 "	8.94 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.95 "	1.23 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.65 "	1.19 "
負ののれん償却額	0.08 "	"
住民税均等割	3.07 "	3.99 "
評価性引当額	3.64 "	3.50 "
税額控除	4.21 "	1.88 "
在外子会社留保利益	7.21 "	5.73 "
過年度法人税等	"	1.92 "
税率変更による期末繰延税金資産及び期末繰延税金負債の減額修正	1.09 "	"
その他	0.65 "	1.49 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.09 "	40.02 "

[前へ](#)



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当企業グループは、計測機器等の製造・販売事業の他に、保険代理業務及び不動産賃貸業務がありますが、重要性が乏しいことからセグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	中近東	その他の地域	合計
9,859,554	2,790,354	80,681	21,332	55,230	12,807,153

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	中近東	その他の地域	合計
8,402,200	2,515,410	31,914	941,895	108,100	11,999,522

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他(注)	全社・消去	合計
	計測機器等の 製造・販売	計			
(負ののれん)					
当期償却額	1,135	1,135			1,135
当期末残高					

(注)「その他」は保険代理業務及び不動産賃貸業務であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	479.85円	493.42円
1株当たり当期純利益金額	13.58円	10.10円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	304,271	226,292
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	304,271	226,292
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,404	22,404

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計(千円)	10,949,296	11,329,467
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	198,541	274,642
(うち少数株主持分)	(198,541)	(274,642)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,750,754	11,054,825
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	22,404	22,404

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	996,757	998,451	1.69	
1年以内に返済予定の長期借入金	244,652	258,445	1.74	
1年以内に返済予定のリース債務	34,010	43,296		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	449,284	380,783	1.45	平成 26年 4月 30日 ~ 平成 39年11月 27日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	87,324	106,969		平成 26年 4月 30日 ~ 平成 30年 4月 30日
その他有利子負債				
合計	1,812,029	1,787,946		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を行っておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	154,907	113,195	63,050	33,072
リース債務	35,574	31,370	23,309	12,893

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,817,658	5,745,998	8,961,509	11,999,522
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	83,004	93,255	397,879	471,148
四半期(当期)純利益金額 (千円)	33,196	16,729	185,098	226,292
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.48	0.75	8.26	10.10

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	1.48	0.73	7.51	1.84

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,371,474	1,227,800
受取手形	<sup>5</sup> 899,166	<sup>5</sup> 823,665
売掛金	<sup>1</sup> 3,540,506	<sup>1</sup> 3,047,948
商品及び製品	388,897	319,528
仕掛品	172,384	162,393
原材料及び貯蔵品	947,440	909,188
前渡金	47,467	151,660
前払費用	82,489	82,306
繰延税金資産	132,016	101,986
従業員に対する短期貸付金	1,129	1,132
関係会社短期貸付金	24,705	40,295
未収入金	17,603	52,909
その他	45,380	22,636
貸倒引当金	2,219	-
流動資産合計	7,668,442	6,943,452
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,951,806	2,948,535
減価償却累計額	2,114,740	2,165,629
建物（純額）	<sup>2</sup> 837,065	<sup>2</sup> 782,905
構築物	54,025	45,635
減価償却累計額	46,373	41,076
構築物（純額）	7,652	4,558
機械及び装置	2,472,251	2,491,398
減価償却累計額	2,235,668	2,284,388
機械及び装置（純額）	<sup>2</sup> 236,582	<sup>2</sup> 207,009
車両運搬具	27,992	15,121
減価償却累計額	27,720	14,920
車両運搬具（純額）	271	200
工具、器具及び備品	1,090,914	1,097,913
減価償却累計額	1,041,370	1,059,378
工具、器具及び備品（純額）	49,544	38,534
土地	<sup>2, 4</sup> 5,481,272	<sup>2, 4</sup> 5,481,272
リース資産	81,045	76,044
減価償却累計額	27,278	38,831
リース資産（純額）	53,767	37,213
建設仮勘定	948	380
有形固定資産合計	6,667,102	6,552,074
無形固定資産		
ソフトウェア	23,075	62,291
リース資産	28,282	63,093
電話加入権	9,055	9,055
無形固定資産合計	60,413	134,440

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	370,366	410,253
関係会社株式	259,989	259,989
関係会社出資金	366,842	380,639
従業員に対する長期貸付金	7,179	6,899
関係会社長期貸付金	175,620	135,325
保険積立金	964,149	999,814
長期前払費用	287	263
敷金及び保証金	56,287	55,131
その他	86,641	111,599
貸倒引当金	14,275	31,668
投資その他の資産合計	2,273,089	2,328,248
<b>固定資産合計</b>	<b>9,000,605</b>	<b>9,014,763</b>
<b>資産合計</b>	<b>16,669,048</b>	<b>15,958,215</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1, 5 253,703	1, 5 155,733
買掛金	1 1,186,428	1 811,717
短期借入金	2 300,000	2 300,000
1年内返済予定の長期借入金	2 240,000	2 255,000
リース債務	26,965	33,499
未払金	578,743	421,651
未払費用	71,646	73,804
未払法人税等	26,514	38,965
未払事業所税	17,073	16,560
未払消費税等	2,016	41,435
前受金	282,996	119,444
預り金	15,502	17,543
賞与引当金	223,000	216,000
設備関係支払手形	25,259	18,319
設備関係未払金	41,203	31,005
流動負債合計	3,291,051	2,550,680
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 415,000	2 350,000
リース債務	55,084	66,807
繰延税金負債	135,889	118,934
再評価に係る繰延税金負債	4 1,761,864	4 1,761,864
退職給付引当金	1,243,164	1,288,570
役員退職慰労引当金	36,160	34,320
環境対策引当金	13,066	13,066
資産除去債務	21,539	21,676
長期預り敷金	2,369	2,369
固定負債合計	3,684,138	3,657,608
<b>負債合計</b>	<b>6,975,190</b>	<b>6,208,289</b>

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,000	2,200,000
資本剰余金		
資本準備金	550,000	550,000
その他資本剰余金	1,537,589	1,537,589
資本剰余金合計	2,087,589	2,087,589
利益剰余金		
利益準備金	11,970	11,970
その他利益剰余金		
配当準備積立金	341,460	341,460
固定資産圧縮積立金	301,975	287,499
別途積立金	1,400,000	1,500,000
繰越利益剰余金	570,867	506,794
利益剰余金合計	2,626,273	2,647,723
自己株式	402,847	402,864
株主資本合計	6,511,015	6,532,448
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76,385	110,144
繰延ヘッジ損益	873	-
土地再評価差額金	<sup>4</sup> 3,107,332	<sup>4</sup> 3,107,332
評価・換算差額等合計	3,182,843	3,217,477
純資産合計	9,693,858	9,749,926
負債純資産合計	16,669,048	15,958,215

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	11,042,955	10,358,987
売上原価		
製品期首たな卸高	300,148	187,749
当期製品製造原価	<sup>3</sup> 6,721,359	<sup>3</sup> 6,376,278
当期製品仕入高	1,034,776	974,820
合計	8,056,284	7,538,847
他勘定振替高	<sup>6</sup> 1,062	<sup>6</sup> 89,170
製品期末たな卸高	187,749	148,101
売上原価合計	<sup>7</sup> 7,867,473	<sup>7</sup> 7,301,575
売上総利益	3,175,481	3,057,412
販売費及び一般管理費		
販売費	<sup>2</sup> 1,500,125	<sup>2</sup> 1,441,371
一般管理費	<sup>2, 3</sup> 1,573,664	<sup>2, 3</sup> 1,599,859
販売費及び一般管理費合計	3,073,789	3,041,231
営業利益	101,692	16,180
営業外収益		
受取利息	<sup>1</sup> 4,949	<sup>1</sup> 4,289
受取配当金	<sup>1</sup> 81,594	<sup>1</sup> 57,012
受取賃貸料	<sup>1</sup> 26,990	<sup>1</sup> 27,110
保険返戻金	36,834	34,655
貸倒引当金戻入額	4,875	-
為替差益	-	40,836
その他	<sup>1</sup> 37,985	<sup>1</sup> 41,970
営業外収益合計	193,229	205,875
営業外費用		
支払利息	16,146	14,173
為替差損	2,522	-
その他	4,441	859
営業外費用合計	23,111	15,033
経常利益	271,810	207,022
特別利益		
固定資産売却益	-	<sup>4</sup> 262
特別利益合計	-	262
特別損失		
固定資産除却損	<sup>5</sup> 1,918	<sup>5</sup> 2,636
損害賠償金	26,300	-
特別損失合計	28,218	2,636
税引前当期純利益	243,592	204,648
法人税、住民税及び事業税	112,365	82,595
過年度法人税等	-	16,717
法人税等調整額	15,284	5,296
法人税等合計	97,081	71,174
当期純利益	146,510	133,473



【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
材料費	1	4,079,390	59.6	3,785,711	59.2
労務費		1,499,546	21.9	1,514,466	23.7
経費	2	1,266,024	18.5	1,090,723	17.1
当期総製造費用		6,844,961	100.0	6,390,900	100.0
期首半製品仕掛品たな卸高		306,199		373,532	
合計		7,151,160		6,764,433	
期末半製品仕掛品たな卸高		373,532		333,820	
他勘定振替高	3	56,268		54,335	
当期製品製造原価		6,721,359		6,376,278	

1 材料費には以下の金額が含まれております。

項目	前事業年度	当事業年度
消耗工具器具費	36,570千円	41,360千円
補助材料費	74,739 "	53,712 "

2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費	402,524千円	428,070千円
減価償却費	157,794 "	137,940 "
旅費交通費	64,204 "	57,479 "
委託作業費	78,036 "	70,658 "

3 他勘定振替高の主な内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
研究開発費	12,351千円	5,440千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算方法は、個別原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,200,000	2,200,000
当期末残高	2,200,000	2,200,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	550,000	550,000
当期末残高	550,000	550,000
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	1,537,589	1,537,589
当期末残高	1,537,589	1,537,589
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	2,087,589	2,087,589
当期末残高	2,087,589	2,087,589
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	11,970	11,970
当期末残高	11,970	11,970
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当準備積立金</b>		
当期首残高	251,460	341,460
当期変動額		
配当準備積立金の積立	90,000	-
当期変動額合計	90,000	-
当期末残高	341,460	341,460
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	297,106	301,975
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	21,158	-
固定資産圧縮積立金の取崩	16,288	14,475
当期変動額合計	4,869	14,475
当期末残高	301,975	287,499
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	1,400,000	1,400,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	100,000
当期変動額合計	-	100,000
当期末残高	1,400,000	1,500,000

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	608,847	570,867
当期変動額		
剰余金の配当	89,621	112,022
当期純利益	146,510	133,473
配当準備積立金の積立	90,000	-
固定資産圧縮積立金の積立	21,158	-
固定資産圧縮積立金の取崩	16,288	14,475
別途積立金の積立	-	100,000
当期変動額合計	37,979	64,073
当期末残高	570,867	506,794
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	2,569,383	2,626,273
当期変動額		
剰余金の配当	89,621	112,022
当期純利益	146,510	133,473
配当準備積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	56,889	21,450
当期末残高	2,626,273	2,647,723
<b>自己株式</b>		
当期首残高	402,738	402,847
当期変動額		
自己株式の取得	108	16
当期変動額合計	108	16
当期末残高	402,847	402,864
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	6,454,234	6,511,015
当期変動額		
剰余金の配当	89,621	112,022
当期純利益	146,510	133,473
自己株式の取得	108	16
当期変動額合計	56,780	21,433
当期末残高	6,511,015	6,532,448

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19,410	76,385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,975	33,759
当期変動額合計	56,975	33,759
当期末残高	76,385	110,144
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	873
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	873	873
当期変動額合計	873	873
当期末残高	873	-
土地再評価差額金		
当期首残高	2,867,572	3,107,332
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	239,759	-
当期変動額合計	239,759	-
当期末残高	3,107,332	3,107,332
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,886,982	3,182,843
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	295,860	34,633
当期変動額合計	295,860	34,633
当期末残高	3,182,843	3,217,477
純資産合計		
当期首残高	9,341,216	9,693,858
当期変動額		
剰余金の配当	89,621	112,022
当期純利益	146,510	133,473
自己株式の取得	108	16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	295,860	34,633
当期変動額合計	352,641	56,067
当期末残高	9,693,858	9,749,926

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式...総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの..... 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの..... 総平均法による原価法

#### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・半製品・仕掛品・原材料

..... 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品..... 最終仕入原価法

#### 3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～50年
構築物	8年～15年
機械及び装置	4年～7年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。

## 5 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

### (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成18年7月以降新規の引当計上を廃止しております。従いまして、当期末の残高は、現任取締役が平成18年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

### (5) 環境対策引当金

環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

## 6 収益及び費用の計上基準

### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

#### (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(主に工事の進捗率の見積りは原価比例法)

#### (2) その他の工事

工事完成基準

## 7 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段... 為替予約

ヘッジ対象... 製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

### (3) ヘッジ方針

外国為替規程及び権限統制規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。

但し、振当処理によっている為替予約については有効性の評価を省略しております。

## 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において「営業外収益」に独立掲記しておりました「受取保険金」については、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた14,154千円は「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	138,866千円	150,551千円
買掛金	241,842 "	180,236 "

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
横浜工場財団		
建物	85,054千円	77,948千円
機械及び装置	10,135 "	6,186 "
土地	4,511,000 "	4,511,000 "
合計	4,606,190 "	4,595,135 "

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	240,000千円	240,000千円
1年内返済予定の長期借入金	240,000 "	255,000 "
長期借入金	415,000 "	350,000 "
合計	895,000 "	845,000 "

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
OVAL ASIA PACIFIC PTE.LTD.	769,287千円	641,481千円
	(USD 6,867千他)	(USD 3,972千他)
合計	769,287千円	641,481千円



#### 4 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法.....土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日.....平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,856,506千円	1,891,002千円

#### 5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	65,414千円	75,479千円
支払手形	129,327千円	91,785千円

## (損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取配当金	72,930千円	49,037千円
その他の営業外収益	28,497 "	30,062 "

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 販売費		
給料・賞与	582,918千円	562,323千円
賞与引当金繰入額	115,072 "	96,006 "
退職給付引当金繰入額	43,744 "	40,516 "
貸倒引当金繰入額	"	15,172 "
減価償却費	18,532 "	16,529 "
福利厚生費	168,102 "	162,574 "
(2) 一般管理費		
給料・賞与	245,794千円	247,895千円
賞与引当金繰入額	45,392 "	44,105 "
退職給付引当金繰入額	17,199 "	18,592 "
減価償却費	47,009 "	46,640 "
研究開発費	713,987 "	732,212 "
福利厚生費	66,319 "	71,339 "

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	718,356千円	734,279千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置		262千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	689千円	377千円
機械及び装置	985 "	"
構築物	"	2,188 "
工具、器具及び備品	243 "	70 "
合計	1,918 "	2,636 "

6 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
製造経費	598千円	11,557千円
未収入金	"	76,466 "
固定資産	463 "	1,146 "
合計	1,062 "	89,170 "

7 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損又は評価損戻入額( )が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	8,057千円	2,539千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,774,743	687		3,775,430

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 687株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,775,430	127		3,775,557

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 127株

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)			
	工具、器具及び備品	ソフトウェア他	合計
取得価額相当額	144,140千円	120,110千円	264,251千円
減価償却累計額相当額	115,605 "	108,978 "	224,584 "
期末残高相当額	28,534 "	11,131 "	39,666 "

当事業年度(平成25年3月31日)		
	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	84,798千円	84,798千円
減価償却累計額相当額	80,321 "	80,321 "
期末残高相当額	4,477 "	4,477 "

2 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	37,122千円	4,477千円
1年超	4,477 "	"
合計	41,599 "	4,477 "

3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	61,665千円	37,873千円
減価償却費相当額	58,131 "	35,438 "
支払利息相当額	1,596 "	751 "

4 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

(1) 有形固定資産

主として、横浜事業所における生産設備及びコンピューター(工具、器具及び備品)であります。

(2) 無形固定資産

主として、横浜事業所における生産管理用ソフトウェアであります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

	前事業年度 平成24年3月31日	当事業年度 平成25年3月31日
子会社株式	251,989千円	251,989千円
関連会社株式	8,000 "	8,000 "
計	259,989 "	259,989 "

これらは、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	5,087千円	11,286千円
賞与引当金	84,762 "	82,101 "
固定資産の評価額に係る一時差異	53,737 "	53,737 "
退職給付引当金	445,787 "	460,910 "
役員退職慰労引当金	13,022 "	12,954 "
たな卸資産	26,117 "	19,818 "
その他	41,995 "	19,068 "
繰延税金資産小計	670,510 "	659,877 "
評価性引当額	469,852 "	474,826 "
繰延税金資産合計	200,657 "	185,050 "
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	32,622千円	39,864千円
固定資産圧縮積立金	169,912 "	161,035 "
その他	1,996 "	1,097 "
繰延税金負債合計	204,530 "	201,997 "
繰延税金資産(負債)の純額	3,873 "	16,947 "
再評価に係る繰延税金負債	1,761,864 "	1,761,864 "

繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	132,016千円	101,986千円
固定負債 - 繰延税金負債	135,889 "	118,934 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.49 %	38.01 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.38 "	2.59 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.62 "	9.30 "
住民税均等割	7.43 "	8.85 "
評価性引当額	11.50 "	3.59 "
税額控除	10.56 "	4.32 "
過年度法人税等	"	4.42 "
税率変更による期末繰延税金資産及び期末繰延税金負債の減額修正	2.72 "	"
その他	1.05 "	0.22 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.85 "	34.78 "

[次へ](#)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	432.67円	435.18円
1株当たり当期純利益金額	6.54円	5.96円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	146,510	133,473
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	146,510	133,473
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,404	22,404

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計(千円)	9,693,858	9,749,926
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,693,858	9,749,926
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	22,404	22,404

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	東京計器(株)	257,125
		(株)みずほフィナンシャルグループ	38,454
		(株)横浜銀行	30,906
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	26,209
		(株)中北製作所	15,528
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,363
		チノー(株)	11,450
		野村ホールディングス(株)	5,770
		横河電機(株)	4,042
		(株)I H I	3,288
	その他7銘柄	5,115	
計		1,792,098.20	410,253

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,951,806	1,742	5,012	2,948,535	2,165,629	55,523	782,905
構築物	54,025		8,390	45,635	41,076	905	4,558
機械及び装置	2,472,251	62,689	43,543	2,491,398	2,284,388	92,197	207,009
車両運搬具	27,992		12,870	15,121	14,920	70	200
工具、器具及び備品	1,090,914	23,274	16,276	1,097,913	1,059,378	34,214	38,534
土地	5,481,272			5,481,272			5,481,272
リース資産	81,045		5,001	76,044	38,831	16,446	37,213
建設仮勘定	948	6,225	6,793	380			380
有形固定資産計	12,160,254	93,931	97,887	12,156,299	5,604,224	199,358	6,552,074
無形固定資産							
ソフトウェア	45,778	48,690		94,468	32,176	9,474	62,291
リース資産	52,056	48,842		100,899	37,805	14,031	63,093
電話加入権	9,055			9,055			9,055
無形固定資産計	106,890	97,532		204,422	69,982	23,505	134,440
長期前払費用	352			352	88	23	263

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	製造設備	31,724千円
工具、器具及び備品	検査設備	8,596 "
ソフトウェア	製造管理ソフト	27,720 "
リース資産(無形固定資産)	製造設備	24,282 "

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	製造設備	29,400千円
--------	------	----------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,495	17,392		2,219	31,668
賞与引当金	223,000	216,000	223,000		216,000
役員退職慰労引当金	36,160		1,840		34,320
環境対策引当金	13,066				13,066

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権の回収可能性を見直した  
ことによる戻入であります。

2 賞与引当金には社会保険料が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,665
銀行預金	
当座預金	211,670
普通預金	15,188
定期預金	900,000
外貨預金	92,997
別段預金	2,278
小計	1,222,135
合計	1,227,800

受取手形

相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
轟産業(株)	137,773
四国通商(株)	106,252
大央産業(株)	40,431
日本計測工業(株)	26,753
福岡酸素(株)	23,519
その他	488,934
合計	823,665

期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成25年4月満期	230,185
" 5月 "	217,533
" 6月 "	187,221
" 7月 "	145,299
" 8月 "	41,172
" 9月 "	2,252
合計	823,665

売掛金

相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
HYUNDAI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO., LTD.	199,493
(株)中北製作所	120,936
轟産業(株)	115,783
JX日鉱日石エネルギー(株)	115,330
DAELIM INDUSTRIAL CO., LTD.	115,221
その他	2,381,182
合計	3,047,948

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,540,506	10,770,365	11,262,923	3,047,948	78.7	111.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
製品	
センサ部門	129,776
システム部門	18,291
サービス部門	33
計	148,101
半製品	
センサ部門	116,238
サービス部門	55,188
計	171,426
合計	319,528

仕掛品

区分	金額(千円)
センサ部門	90,456
システム部門	56,234
サービス部門	15,702
合計	162,393

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
製作材料	114,752
買入部品	760,662
補助材料	28,653
消耗工具器具	5,119
合計	909,188

保険積立金

相手先名	金額(千円)
明治安田生命保険(相)	608,630
日本生命保険(相)	391,184
合計	999,814

支払手形  
相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
堀内運送(株)	19,567
太平金属工業(株)	15,884
平和金属(株)	13,101
(株)東北発電工業	12,406
(株)新広宣伝社	12,137
その他	82,636
合計	155,733

期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成25年4月満期	50,961
” 5月 ”	49,159
” 6月 ”	35,208
” 7月 ”	20,403
合計	155,733

設備関係支払手形  
相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
アンドールシステムサポート(株)	7,896
(株)三友ペガサス	3,538
穂高電子(株)	2,600
中村バルブ商事(株)	1,659
横河商事(株)	1,591
その他	1,034
合計	18,319

期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成25年4月満期	3,538
” 5月 ”	
” 6月 ”	5,851
” 7月 ”	8,930
合計	18,319

買掛金

相手先名	金額(千円)
WOOJIN INC.	361,028
(株)山梨オーバル	82,282
(株)宮崎オーバル	53,200
日精オーバル(株)	28,136
(株)山武アドバンスオートメーションカンパニー	26,250
その他	260,819
合計	811,717

再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
土地再評価に係る繰延税金負債	1,761,864
合計	1,761,864

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,982,178
未認識過去勤務債務	100,584
未認識数理計算上の差異	255,637
年金資産	538,555
合計	1,288,570

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.oval.co.jp">http://www.oval.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

単元未満株式の買増しを請求する権利



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第90期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月27日関東財務局長に提出

#### (2)内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月27日関東財務局長に提出

#### (3)四半期報告書及び確認書

第91期第1四半期 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月10日関東財務局長に提出

第91期第2四半期 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月14日関東財務局長に提出

第91期第3四半期 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月14日関東財務局長に提出

#### (4)有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第86期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成24年6月18日関東財務局長に提出

#### (5)有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第87期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成24年6月18日関東財務局長に提出

事業年度 第88期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成24年6月18日関東財務局長に提出

事業年度 第89期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成24年6月18日関東財務局長に提出

#### (6)内部統制報告書の訂正報告書

事業年度 第88期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成24年6月18日関東財務局長に提出

事業年度 第89期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成24年6月18日関東財務局長に提出

#### (7)四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第89期第3四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成24年6月18日関東財務局長に提出

#### (8)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月26日

株式会社オーバル  
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 立 田 三 彦

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 原 浩

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーバルの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーバル及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オーバルの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社オーバルが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

株式会社オーバル  
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 立 田 三 彦

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 原 浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーバルの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーバルの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。